

事業年度	令和2年度
工事種別	改修工事（機械設備工事）
工事番号	福祉工-1

工事名 ふれあいの里可児空調・屋根防水改修工事

◎注意事項

この内訳書の工事項目及び数量は、積算する上での参考資料です。
積算の際は、設計図面にて工事項目及び数量を拾い出し積算して下さい。

可児市

福祉部

福祉支援課

当初 設計書

工事番号	福祉工-1	工事箇所	可見市 中恵土 地内	施設名	ふれあいの里可見	
工事名	ふれあいの里可見空調・屋根防水改修工事					
理 由			工 事 概 要			
<p>ふれあいの里可見は建設時より20年以上経過しており、老朽化のため空調設備を更新する。また、上記機器が設けられている屋上についても同様に劣化がみられるため合わせて防水工事を実施する。</p>			<p>ふれあいの里可見 延床面積：846.55㎡</p> <p>機械設備工事 ・空調設備一式（全室）</p> <p>電機設備工事 ・空調設備設置に伴う動力盤改修</p> <p>建築工事 ・屋上防水工事</p>			
金 額		円	内消費税相当額		円	
特 記 仕 様 書						
<p>1. 一般事項</p> <p>(1) 受注者は、工事請負契約書、可見市建設工事共通仕様書及び特記仕様書に基づき施工するものとする。なお、特記仕様書は共通仕様書に優先する。</p> <p>(2) 受注者は、本工事が「可見市工事品質証明実施要領」の対象となる場合、要領に基づき品質の証明を実施しなければならない。</p> <p>(3) 受注者は、受注時、変更時、完成時の各時点において工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事実績情報システム(コリンズ)に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「登録のための確認のお願い」を提出し監督員の確認を受けた後に、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完了時は完成後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請をしなければならない。変更登録時は、工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、工事請負代金のみの変更の場合は、原則として登録を必要としない。ただし、工事請負代金500万円未満に変更する場合には変更時登録を行うものとする。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提示を省略できる。</p> <p>(4) 提出・提示書類は別添「可見市建設工事における取扱い書類一覧表」に基づき実施するものとする。また、工事打合簿(指示、協議、承諾は除く)、材料確認簿、夜間・休日作業届けの書類を提出する場合は、別添様式に基づき、電子メールにて提出するものとし、書面には署名または押印する必要はないものとする。これらに定めのない事項については、監督員と協議する。</p> <p>2. 産業廃棄物の適正処理について</p> <p>(1) 受注者は、産業廃棄物が搬出される工事にあたっては、監督員の指示に従い、産業廃棄物関連書類の提出及び確認並びに処理施設の現地確認並びに建設廃棄物処理状況の管理を行い、産業廃棄物が最終処分に至るまで適正に処理されていることを確認しなければならない。</p> <p>(2) 建設発生土については、工事間流用とし、流用先は監督員が指示する。都合により工事間流用ができなくなった場合は、別途協議する。ただし、建設発生土が100m³未満の場合はこの限りではない。また受注者の都合により処分場を変更する時は監督員に報告するものとする。</p> <p>3. 使用材料</p> <p>(1) 生コンクリートについて 本工事に使用する生コンクリート(均しコンクリートを除く)については、水セメント比60%以下とし、品質を証明する書類を提出して、事前に監督員の許可を得ること。</p> <p>4. 工事施工について</p> <p>(1) 契約書18条第1項第1号から5号に係る設計図書の照査を行い、監督員の確認を受けて施工を行うこと。</p> <p>(2) 受注者は、工事着手に先立ち、現場付近の地元住民等に対する周知、説明、説得等を行い、トラブルの生じないように努めること。</p> <p>(3) 工事による既設構造物の破損については、未然に防止するよう予め十分調査をし、また、支障を及ぼさないよう相当の防護工を施工しなければならない。なお、誤って損傷を与えた場合は、請負人の責任において復旧しなければならない。調査に際しては、記録保存の必要を認めた場合は写真撮影、測量等を行わなければならない。</p> <p>(4) 工事着手前に、可見市基準点(世界測地系)を用い、境界(座標)を確認すること。また、特に指示しない限り、構造物を官民境界とするため、官民境界と構造物の位置を示した図面等にて施工した構造物が民地を侵していないことを報告すること。</p>						

- (5) 施工区間と現道との取付については、交通の支障とならないよう充分留意すること。
- (6) 必要に応じ交通誘導警備員を配置し、安全を期さなければならない。また、夜間の安全確保についても十分な対策を施すこと。

5. 工事保険について

本工事において、発注者、受注者及び全下請人を被保険者として、工事着手から工事目的物の引渡しまでの期間について、賠償責任保険(保険対象:第三者に与えた損害)及び工事保険(保険対象:工事目的物、工事材料及び仮設物等)に加入するものとする。

6. ワンデーレスポンスの取組について

- (1) この工事は、ワンデーレスポンス実施対象工事です。
「ワンデーレスポンス」とは受注者からの質問、協議、報告、承諾願、立会願等への回答は、基本的に「その日のうち」に回答するよう対応することです。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることとする。
- (2) 実施にあたっては、可見市工事監督におけるワンデーレスポンス実施要領に基づき実施する。
- (3) 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合や計画工程と実施行程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに監督員へ報告すること。
- (4) 受注者は、施工計画書に基づいて適正な計画工程を作成し、工事の先々を予見しながら、施工するものとする。

7. 電子納品について

「岐阜県電子納品要領」等に基づき、電子納品を行うこと。なお、電子納品の内容については、監督員と事前に協議し、決定すること。

8. 暴力団等による不当介入における通報義務について

(1) 受注者は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員等から、事実関係及び社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求又は契約の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、警察へ通報するとともに、可見市が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱(平成22年可見市訓令甲第47号)に定める様式第9号により可見市に報告しなければならない。なお、通報・報告がない場合は、可見市建設工事請負契約に係る指名停止措置要領に基づき、指名停止等の措置を行うことがある。

(2) 受注者は、暴力団又は暴力団員等による不当介入を受けたことにより、履行期間内に工事等を完了することができないときは、発注者に履行期間の延長変更を請求することができる。

9. 現場代理人の兼務について

現場代理人は、工事請負契約約款第10条第2項の規定により、契約工期内の現場常駐が義務付けられているが、契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間や、工事の全部の施工を一時中止している期間については、監督員との連絡体制を確保した上で、常駐義務を緩和するものとする。

また、以下の条件を全て満たす場合に、他工事の現場代理人又は専任でない主任技術者を兼務することができる。

1. 他工事は、可見市発注の建設工事であり、工事現場が市内であること。
2. 他工事においても、本工事と同様に現場代理人の兼務を認めていること。
3. 兼務を行う工事の総数が、本工事を合わせて3件までであること。
4. 兼務を行う工事の請負代金額の合計が2,500万円未満であること。
5. 発注者又は監督員が求めた場合には、工事現場に速やかに向かう等の対応ができること。

なお、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がある場合、及び、発注者との連絡体制が確保されていないと監督員の認めた場合は、兼務を取り消すものとする。

現場代理人が兼務となった場合は、本工事の監督員及び他工事の監督員の双方に、現場代理人兼務届を提出しなければならない。

10. 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間について

請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材搬入、仮設工事等が開始されるまでの期間)については主任技術者または監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督職員と打ち合わせにおいて定める。

また、工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合は除く。)事務手続き、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者または監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。

11. その他

(1) 施設利用者がいながらの工事になるため、内部工事は土日を中心とするなど施設運営に影響のないよう事前協議を行うこと。(契約後直ちに工事着手できない場合は、上記9.10.を適用する。)

(2) 空調改修工事は、エアコンを使用しない中間期(9月下旬)を目安に着手すること。詳細については、協議を行うこと。

(3) 工事期間中の仮設計画(安全管理区分等)を事前に作成し、工事着手前に監督員に提出し承諾を得ること。

(4) メーカー、施工者の連名で防水保証書(10年)を提出すること。

(5) この特記事項以外は下記に準拠する。但し、本工事に関係しない事項は適用しない。

- ・ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書(建築・機械、電気設備工事編)平成31年度版
- ・ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書(建築・機械、電気設備工事編)平成31年度版

その他図面特記仕様書による。

記号	工 事 名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	ふれあいの里可児空調・屋根防水改修工事						
M	機械設備工事		1.0	式			
E	電気設備工事		1.0	式			
A	建築工事		1.0	式			
I	直接工事費 計		1.0	式			
II	共通仮設費		1.0	式			
	純工事費 計						
III	現場管理費		1.0	式			
	工事原価 計						
IV	一般管理費等負担額		1.0	式			
	工事価格 計						
V	消費税相当額		1.0	式			
	総 合 計						

名 称		規 格 寸 法	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
1	ふれあいの里可児空調・屋根防水改修工事						
M	機械設備工事		1.0	式			
E	電気設備工事		1.0	式			
A	建築工事		1.0	式			
	合計						

名 称		規 格 寸 法	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
M	機械設備工事						
M-1	空調機器設備工事		1.0	式			
M-2	空調配管設備工事		1.0	式			
M-3	仮設工事		1.0	式			
M-4	撤去工事		1.0	式			
M-5	処分費		1.0	式			
	合計						

名 称	規 格 寸 法	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
M-1 空調機器設備工事						
空冷ヒートポンプエアコン (ACP-1)	C/H : 25.0/28.0kW 10HP ツイン 天井吊形、ワイヤレスリモコン	1.0	台			
空冷ヒートポンプエアコン (ACP-2)	C/H : 25.0/28.0kW 10HP ツイン 天井吊形、ワイヤレスリモコン、トレンアップ装置	1.0	台			
空冷ヒートポンプエアコン (ACP-3)	C/H : 20.0/22.4kW 8HP ツイン 天カセ(4)、ワイヤレスリモコン	2.0	台			
空冷ヒートポンプエアコン (ACP-4)	C/H : 14.0/16.0kW 6HP ツイン 床置形	1.0	台			
空冷ヒートポンプエアコン (ACP-5)	C/H : 12.5/14.0kW 5HP ツイン 天カセ(4)、ワイヤレスリモコン	1.0	台			
空冷ヒートポンプエアコン (ACP-6)	C/H : 7.1/8.0kW 3HP シングル 天カセ(4)、ワイヤレスリモコン	3.0	台			
空冷ヒートポンプエアコン (ACP-7)	C/H : 5.6/6.3kW 2.5HP シングル 天カセ(4)、ワイヤレスリモコン	1.0	台			
空冷ヒートポンプエアコン (ACP-8)	C/H : 12.5/14.0kW 5HP シングル 天カセ(4)、ワイヤレスリモコン	1.0	台			
空冷ヒートポンプエアコン (ACP-9)	C/H : 14.0/16.0kW 6HP シングル 天井吊形、ワイヤレスリモコン	3.0	台			
集中リモコン (CR)		1.0	個			
一般換気扇 (FS-1)		2.0	台			
同上搬入費		1.0	式			
機器据付費		1.0	式			
あと施工アンカー工事		1.0	式			
試運転調整費		1.0	式			

名 称	規 格 寸 法	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
既製コンクリート架台		1.0	式			
AW-2 アルミパネ取付工事	ガラス撤去共	1.0	式			
小計						
改め計						

名 称	規 格 寸 法	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
M-2 空調配管設備工事						
空調用被覆銅管	液管 6.4φ	1.0	m			
空調用被覆銅管	液管 9.5φ	30.0	m			
空調用被覆銅管	液管 12.7φ	4.0	m			
空調用被覆銅管	液管 15.9φ	7.0	m			
空調用被覆銅管	ガス管 15.9φ	27.0	m			
空調用被覆銅管	ガス管 19.1φ	5.0	m			
空調用被覆銅管	ガス管 25.4φ	4.0	m			
空調用被覆銅管	ガス管 28.6φ	7.0	m			
硬質ポリ塩化ビニル管 (ドレン)	VP 25 屋内一般	16.0	m			
硬質ポリ塩化ビニル管 (ドレン)	VP 30 屋内一般	5.0	m			
硬質ポリ塩化ビニル管 (ドレン)	VP 30 屋外	1.0	m			
ケーブル (渡り線)	VVF1.6-3C 冷媒管共巻き	41.0	m			
ケーブル (集中リモコン線)	VVF1.6-2C 天井内	31.0	m			
保温工事		1.0	式			
天井点検口	アルミ額縁 450×450 天井開口補強共	19.0	個			

名 称		規 格 寸 法	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
M-3	仮設工事						
	外部足場	昇降足場	4.0	m			
	脚立足場	H=1.8 並列	36.0	m2			
	養生		36.0	m2			
	清掃・片付け		36.0	m2			
	小計						
	改め計						

	名 称	規 格 寸 法	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
M-4	撤去工事						
	空調機器類撤去工事		1.0	式			
	冷媒ガス回収破壊処理費		1.0	式			
	空調配管類撤去工事		1.0	式			
	発生材 積込運搬費		1.0	式			
	小計						
	改め計						

	名 称	規 格 寸 法	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
M-5	処分費						
	発生材 処分費	混合廃棄物	12.0	m3			
	小計						
	改め計						

	名 称	規 格 寸 法	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
E	電気設備工事						
E-1	動力設備工事		1.0	式			
E-2	コンセント設備工事		1.0	式			
E-3	撤去工事		1.0	式			
	合計						

名 称		規 格 寸 法	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
E-1	動力設備工事						
	既設動力分電盤改修費	S-1	1.0	式			
	既設動力分電盤改修費	S-2	1.0	式			
	既設室外機電源取外再取付費		1.0	式			
	小計						
	改め計						

名 称		規 格 寸 法	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
E-2	コンセント設備工事						
	ケーブル	EM-EEF2.0m-2C 管内	16.0	m			
	第一種金属線び	メタルモルA型	16.0	m			
	大角埋込型コンセント	2P15A×2 (新金属P)	2.0	個			
	天井付コンセント	2P15A×2 抜け止め (新金属P)	2.0	個			
	露出スイッチボックス	メタルモルA型 1個用	4.0	個			
	小計						
	改め計						

名 称		規 格 寸 法	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
E-3	撤去工事						
	撤去工事	混合廃棄物 積込, 運搬, 処分費含む	1.0	式			
	小計						
	改め計						

名 称		規 格 寸 法	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
A	建築工事						
A-1	屋上部防水工事		1.0	式			
A-2	1階庇防水工事		1.0	式			
	合計						

名 称		規 格 寸 法	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
A-1	屋上部防水工事						
	屋上平場下地清掃	高压洗浄	763.7	m ²			
	既設アルミ笠木撤去再取付	W=225	153.3	m ²			
	立上り部既設ゴムシート防水撤去	外周部・トップライト基礎 ・設備基礎・テント基礎	120.8	m ²			
	立上り部樹脂モルタル塗り	外周部・トップライト基礎 ・設備基礎・テント基礎	120.8	m ²			
	既設ドレン目皿撤去		8.0	個			
	既設脱気筒撤去		11.0	個			
	合成高分子系ルーフイングシート防水：平場	S4S : S-M2 t=1.5	763.7	m ²			
	合成高分子系ルーフイングシート防水：立上り	S4S : S-F2 t=1.5	120.8	m ²			
	入隅部塩ビ被覆鋼板	W=54 BP-H2N 同等品	318.8	m			
	立上り防水末端アルミ押え金物	30*10	165.5	m			
	パラペット天端防水末端鋼板	BP-H5 同等品	153.3	m			
	改修用ドレン	横型Φ100 スレーナ共	8.0	個			
	ルーフ塗膜防水：平場・顎上側面	X-2 密着工法	20.6	m ²			
	シーリング MS-2	外周部(一部)・トップライト基礎 ・設備基礎・テント基礎	165.5	m			
	配管化粧カバー塗装	RA種 耐候性塗料塗(DP)	8.0	m ²			

名 称	規 格 寸 法	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
タイガーベース用ゴムマット	t=3mm カット含む	2.7	m ²			
発生材処分費		1.0	式			
小計						
改め計						

名 称		規 格 寸 法	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
A-2	1階庇防水工事						
	ウレタン塗膜防水：平場	X-2 密着工法	14.7	m ²			
	改修用ドレン	縦型Φ40 キャップ共	1.0	個			
	小計						
	改め計						

特記仕様書
(条件明示)

工事名 ふれあいの里可児空調・屋根防水改修工事

下記項目、事項のうちレ印該当欄は、工事施工にあたって制約等をうけることになるので明示する。
なお、明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、市と協議し適切な処置を講ずるものとする。

施工条件

明示項目	明示事項	制約条件等	
工	程	<input type="checkbox"/> 1. 関連する別途発注工事あり	<input type="checkbox"/> A. 工種 () <input type="checkbox"/> B. 期間 (~)
		<input type="checkbox"/> 2. 他機関協議による工程条件あり	<input type="checkbox"/> A. 工種 () <input type="checkbox"/> B. 期間 (~)
		<input type="checkbox"/> 3. 他機関との協議状況	<input type="checkbox"/> A. 協議済機関及び内容 () <input type="checkbox"/> B. 未協議機関及び内容 ()
		<input type="checkbox"/> 4. 占用許可状況 ()	<input type="checkbox"/> A. 許可済 <input type="checkbox"/> B. 申請中
		<input type="checkbox"/> 5. 建築確認	<input type="checkbox"/> A. 許可済 <input type="checkbox"/> B. 申請中
		<input type="checkbox"/> 6. 河川区域、保全区域内作業あり	<input type="checkbox"/> A. 許可済 <input type="checkbox"/> B. 申請中
		<input type="checkbox"/> 7. 文化財協議 (教育文化財課)	<input type="checkbox"/> A. 協議済内容 () <input type="checkbox"/> B. 未協議内容 ()
		<input checked="" type="checkbox"/> 8. その他	<input checked="" type="checkbox"/> A. その他 (施工日時は施設管理者と協議すること)
用	地	<input type="checkbox"/> 1. 用地補償物件撤去まで着工制限あり	<input type="checkbox"/> A. 区間 (N.C ~ NO.) <input type="checkbox"/> B. 着工見込時期 () <input type="checkbox"/> C. 内容 ()
		<input type="checkbox"/> 2. 工事用地の未買収	<input type="checkbox"/> A. 場所 () <input type="checkbox"/> B. 処理の見込み時期 () <input type="checkbox"/> C. 未買収地への立ち入り可否 ()
		<input type="checkbox"/> 3. 仮設ヤードの有無	<input type="checkbox"/> A. 官有地 <input type="checkbox"/> B. 民有地 <input type="checkbox"/> C. その他 () <input type="checkbox"/> D. 別途協議
		<input type="checkbox"/> 4. その他	<input type="checkbox"/> A. その他 ()
公	害 対 策	<input type="checkbox"/> 1. 施工方法の制限あり	<input checked="" type="checkbox"/> A. 騒音 (いながら工事のため利用者に支障がないよう配慮すること) <input checked="" type="checkbox"/> B. 振動 (いながら工事のため利用者に支障がないよう配慮すること) <input type="checkbox"/> C. 水質 () <input type="checkbox"/> D. その他 ()
		<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業損失防止に関する調査あり	<input type="checkbox"/> A. 調査の項目 ()
		<input type="checkbox"/> 3. 環境影響調査あり	<input type="checkbox"/> A. 生物・植物調査あり <input type="checkbox"/> B. アスベスト含有材あり <input type="checkbox"/> C. フロン回収あり <input type="checkbox"/> D. その他 ()
		<input type="checkbox"/> 4. その他	<input type="checkbox"/> A. 調査の項目 () <input type="checkbox"/> B. フロン回収あり <input type="checkbox"/> C. その他 ()
安	全 対 策	<input type="checkbox"/> 1. 交通規制あり	<input type="checkbox"/> A. 全面通行止め <input type="checkbox"/> B. 片側通行止め <input type="checkbox"/> C. 時間制限あり ()
		<input type="checkbox"/> 2. 通学路あり	<input type="checkbox"/> A. 迂回路あり <input type="checkbox"/> B. 仮設歩道必要
		<input type="checkbox"/> 2. 交通整理員	<input type="checkbox"/> A. 区間 (N.C ~) 配置人員 人/日 <input type="checkbox"/> B. 区間 () 配置人員 人/日 <input type="checkbox"/> C. 区間 (N.C ~) 配置人員 人/日 <input type="checkbox"/> D. 交替要員あり
		<input type="checkbox"/> 3. 鉄道等の近接作業制限あり	<input type="checkbox"/> A. 工法制限あり () <input type="checkbox"/> B. 作業時間制限あり ()
		<input type="checkbox"/> 4. バス路線 (運行者との協議)	<input type="checkbox"/> A. 協議済内容 () <input type="checkbox"/> B. 未協議内容 ()
工	事 用 道 路	<input checked="" type="checkbox"/> 5. その他	<input checked="" type="checkbox"/> A. その他 (いながら工事のため利用者に支障がないよう配慮すること)
		<input type="checkbox"/> 1. 一般道路 (搬入路) の使用制限	<input type="checkbox"/> A. 搬入経路指定あり <input type="checkbox"/> B. 時間制限あり
		<input type="checkbox"/> 2. 仮設道路の設置条件あり	<input type="checkbox"/> A. 一般交通共用あり <input type="checkbox"/> B. 安全施設必要 () <input type="checkbox"/> C. 路面工 () <input type="checkbox"/> D. 工事完了後存続又は撤去 () <input type="checkbox"/> E. 構造 () <input type="checkbox"/> F. 用地 (借地) <input type="checkbox"/> G. 用地 (公用地) <input type="checkbox"/> H. 用地 (その他)
指	定 仮 設 備	<input type="checkbox"/> 3. その他	<input type="checkbox"/> A. その他 ()
		<input type="checkbox"/> 1. 仮設物の指定又は一部指定あり	<input type="checkbox"/> A. 工種 () <input type="checkbox"/> B. 期間 ()
		<input type="checkbox"/> 2. 仮設構造物の転用、兼用あり	<input type="checkbox"/> A. 工種 () <input type="checkbox"/> B. 内容 ()
		<input type="checkbox"/> 3. その他	<input type="checkbox"/> A. その他 ()

明示項目	明示事項	制約条件等
建設発生土 建設（産業）廃棄物 関係	<input type="checkbox"/> 1. 発生土砂等の有効利用、適正処理あり [場所が未確定]	<input type="checkbox"/> A. 運搬距離 () Km <input type="checkbox"/> B. 投棄計上あり <input type="checkbox"/> C. 整地（押土、敷均、締固等）必要 <input type="checkbox"/> D. 整地（押土）必要
	<input type="checkbox"/> 2. 発生土砂等の有効利用、適正処理あり [自工事へ流用]	<input type="checkbox"/> A. 盛土、埋戻 <input type="checkbox"/> B. ストックヤード利用あり () <input type="checkbox"/> C. 仮置場必要 () <input type="checkbox"/> D. 運搬距離 () Km <input type="checkbox"/> E. 仮置場の用地借上費計上あり
	<input type="checkbox"/> 3. 発生土砂等の有効利用、適正処理あり [他工事へ流用、または処分地指定]	<input type="checkbox"/> A. 場所 () <input type="checkbox"/> B. 盛土、埋戻 <input type="checkbox"/> C. 整地（押土、敷き均し、転圧）あり <input type="checkbox"/> D. ストックヤード利用あり () <input type="checkbox"/> E. 仮置場必要 () <input type="checkbox"/> F. 運搬距離 () Km <input type="checkbox"/> G. 仮置場の用地借上費計上あり <input type="checkbox"/> H. 処分料計上あり
	<input type="checkbox"/> 4. 発生土砂等の有効利用、適正処理あり [他工事からの流用]	<input type="checkbox"/> A. 他工事名 () <input type="checkbox"/> B. 請負者運搬あり（運搬距離） <input type="checkbox"/> C. 盛土、埋戻し <input type="checkbox"/> D. ストックヤード利用あり () <input type="checkbox"/> E. 仮置場必要 () <input type="checkbox"/> F. 仮置場の用地借上費計上あり
	<input type="checkbox"/> 5. 産業廃棄物の処理条件あり [特別管理産業廃棄物]	<input type="checkbox"/> A. 種類 () <input type="checkbox"/> B. 場所 () <input type="checkbox"/> C. 中間処理施設までの運搬距離 () Km <input type="checkbox"/> D. 処理費計上あり
	<input type="checkbox"/> 6. 浄化槽、汲み取り便槽の取壊し処分あり	<input type="checkbox"/> A. 槽内洗浄必要 <input type="checkbox"/> B. 可見市環境課と打合せの必要あり
	<input checked="" type="checkbox"/> 7. 「可見市が発注する公共工事から発生する産業廃棄物適正処理について」に基づく提出・提示書類あり	<input checked="" type="checkbox"/> A. 産業廃棄物管理票（マニフェスト） <input checked="" type="checkbox"/> B. 建設発生土処理地の関係図書 <input checked="" type="checkbox"/> C. コンプラス <input checked="" type="checkbox"/> D. フロンガス
		<input type="checkbox"/> A. 移設時期 (H 年 月頃) <input type="checkbox"/> B. 移設時期 (別途協議)
		<input type="checkbox"/> A. 移設時期 (H 年 月頃) <input type="checkbox"/> B. 移設時期 (別途協議)
		<input type="checkbox"/> A. 移設時期 (H 年 月頃) <input type="checkbox"/> B. 移設時期 (別途協議)
	<input type="checkbox"/> A. 移設時期 (H 年 月頃) <input type="checkbox"/> B. 移設時期 (別途協議)	
	<input type="checkbox"/> A. 移設時期 (H 年 月頃) <input type="checkbox"/> B. 移設時期 (別途協議)	
	<input type="checkbox"/> A. 管理者による高さ調整 () <input type="checkbox"/> B. 請負者による高さ調整 ()	
	<input type="checkbox"/> A. 移設時期 () <input type="checkbox"/> B. 移設時期 (別途協議)	
	<input type="checkbox"/> A. その他 () <input type="checkbox"/> B. その他 ()	
	<input type="checkbox"/> A. 方法 () <input type="checkbox"/> B. その他 ()	
	<input type="checkbox"/> A. RC <input type="checkbox"/> B. アスファルト再生合材 (30%再生) <input type="checkbox"/> C. アスファルト再生合材 (100%再生) <input type="checkbox"/> D. 熔融スラグ使用あり () <input type="checkbox"/> E. 再生材を使用できない場合別途協議	
	<input type="checkbox"/> A. その他 ()	
	<input type="checkbox"/> A. 品名 () <input type="checkbox"/> B. 納入場所 ()	
	<input type="checkbox"/> A. 品名 () <input type="checkbox"/> B. 引渡し場所 ()	
	<input type="checkbox"/> A. 仮設費 () <input type="checkbox"/> B. 安全費 () <input type="checkbox"/> C. 営繕費 () <input type="checkbox"/> D. 特別なイメージアップ ()	
	<input type="checkbox"/> A. 品質証明員の配置あり <input type="checkbox"/> B. その他 ()	

ふれあいの里可児 空調・屋根防水改修工事

図 面 目 録

図面番号	図 面 種 類	縮 尺	図面番号	図 面 種 類	縮 尺
	表紙・図面目録		E-001	特記仕様書(電気設備.1)	NS
M-001	特記仕様書(機械設備)	NS	E-002	特記仕様書(電気設備.2)	NS
M-002	付近見取図、配置図	S=1/ 200	E-003	改修前後・盤単線結線図	NS
M-003	改修前・後 空調設備機器表	NS	E-004	改修前後 R階電気設備図	S=1/150
M-004	改修前・後 空調設備系統図	NS	E-005	改修前後 1階コンセント設備図	S=1/150
M-005	改修前 1階・R階空調設備図	S=1/150	A-001	防水改修図	S=1/150
M-006	改修後 1階空調設備図	S=1/150			

機械設備工事特記仕様書
I 工事概要
1. 工事名称 ふれあいの里可児空調・屋根防水改修工事
2. 工事場所 岐阜県可児市中恵土 地内
3. 工期 自: 令和2年契約日 ~ 至: 令和3年 1月29日
(注) 施設内部の工事については、利用者に支障が起らない期間の施工とすること。
4. 敷地面積 2,133 m²
5. 敷地条件 建蔽率 41.91% 容積率 39.68%

II 建物概要
棟別 ぶれあいの里可児
建物用途 複合施設
構造・階数 RC造・平屋建
高さ 4.58 m (4.57m)
建築面積 894.03 m²
延床面積 846.55 m²
防火対象物 (別表第一)

III 工事項目 (●印の付いたものを適用する)
建物別及び屋外工事項目
○衛生器具設備 ○給水設備 ○排水設備 ○給湯設備 ○消火設備 ○ガス設備 ○浄化槽設備
●空調機器設備 ●ダクト設備 ●配管設備 ●換気設備 ○排煙設備 ○自動制御設備
電気設備工事及び建築工事を含む場合は、当該電気設備工事及び建築工事には、それぞれの工事仕様を適用し、以降の仕様は適用しない。なお、電気設備工事の工事仕様は、() /) 図、建築工事の工事仕様は、() /) 図による。

IV 一般共通事項 (●印の付いたものを適用する)
1. 共通仕様
(1) 設計図書優先順位
1-現場説明書及び質疑応答書 2-本特記仕様書 3-設計図書 4-共通仕様書
●設計図書中の特記事項は特記仕様書と同等の扱いとする。
(2) 共通仕様書
●国土交通省大臣官房官庁営繕部 公共建築工事標準仕様書及び標準図 (機械設備工事情編平成31年版)
○空気調和衛生工学会 空気調和・衛生設備工事標準仕様書 (SHASE-S010-2000)
(3) 用語の「監督係員」は民間 (旧四会) 連合協定「工事請負契約約款」の監理者と同意する。
2. 関連する基準等
(1) 建築設備設計・施工上の運用指針 (国土交通省住宅局建築指導課監修)
(2) 建築設備設置設計・施工指針 (国土交通省国土技術政策総合研究所監修)
(3) 機械設備工事機材承認図様式集 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)
(4) 官庁施設の総合耐震基準および同解説 (建設省大臣官房官庁営繕部監修)
(5) 公共建築改修工事標準仕様書 (機械設備工事情編) 平成31年度版

項目 特記事項
1. 機材等
(1) 本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等のものとする。
(2) 機材の品質・性能証明
使用する機材が設備機材等一覧表による製造者等のものである場合は、標準仕様書第1編第1章4節1.4.2「機材の品質等」(c)の品質及び性能を有することを証明となる資料の提出を省略することができる。ただし、監督員が指示するもの、標準仕様書に規定される製作用、試験成績書等は除く。
2. 官公庁その他への届け出等
(1) 工事の着手、施工、完成にあたり、関係官公庁などへの必要な届出等は受注者が代行し、遅滞なくおこなう。
3. 工事用電力・水・その他
(1) 本工事に必要な工事用電力、水、および接続手続などの費用は、引き渡しまで全て受注者の負担とする。
4. 工事用仮設物
(1) 全て受注者の負担とする。場内につくることが(●)きる (○)できない
5. 足場・橋脚類
(1) 別契約の関係受注者が定着した部分(○)本工事にて負担 (●)償にて使用
6. 発生材の処理等
(1) 引き渡しを要するもの(●)あり (○)なし
(2) 引き渡しを要するもの以外は場外搬出適宜処理する。
(3) 発生材において廃棄処分を必要とするものは廃棄マニフェストを提出すること。
(4) 再利用又は再資源化を図るもの(○)有 (●)無
(5) アスベスト含有製品は基本的に使用せず、既存解体等に伴い、発生材が生じた場合には係員の指示による。
7. 工事報告および工事写真
(1) 工事履歴報告書を毎月1回1日提出する。
(2) 工事写真記録は「建設大臣官房官庁営繕部監修の工事写真の撮り方(改訂版)の建築設備編」による。
8. 他工事との取合い
(1) スリープ購入れその他工事との取合いは、工事区分表によるものとし、施工に支障をきたさない時期までに必要な位置、大きさなどを明示し監督係員と打合わせする。
9. 性能保証
(1) 図示に明示されていない事項でも技術上または施工上当然必要と思われる事項は、監督係員の指示により金額の増減なく施工する。
(2) 回転制御機器などは高調波対策を講じた機器を使用する。
10. 設計変更
(1) 工事発注者の指示により、設計図書に該当しない設計変更が生じた場合は、原則としてあらかじめ見積書を出し、承認された上で変更工事に着手する。また、設計変更の見積書および率は契約時の単価および比率を原則とし、工事期間は協議による。
11. 施工図等の取扱
(1) 施工図等の著作権に係る当該建物に限り使用権は、発注者に移譲するものとする。
12. 製作図・施工図
(1) 総合図、施工工程表、製作図工程表は監督係員の指示により提出する。
13. 着工時提出書類等
受注者は、工事着工時に下記書類を提出する。
●着工届、現場代理人・監理(主任)技術者届(経歴を含む)、工程表 各1部
●工事開始小図面製本(A3二つ折り製本) 2部
●その他監督員及び契約事務担当の指示するもの
14. 完成時提出書類等
可児市電子納品システムに基づいて提出を行う。 設計図CADの貸与(●)あり (○)なし
また、その他下記に示すものを印刷物として提出を行う。※建築、電気設備工事も共通とする。
1 ● 竣工図
○原図 不要
○A3縮小第2原図 不要
○A1二つ折り製本 不要
●製本(縮小A3版) 2部
●CADデータ 1部
2 ● 施工図
○A1二つ折り製本 不要
●CADデータ 1部
3 ● 完成図
機器完成図含む、A4版表紙金文字入り製本 2部
4 ● 工事写真 1部
5 ● 完成写真 1部
6 ● 保全資料
A4版製本 1部
(取説説明書、各種試験成績書、諸官庁検査合格証明等を含む)
7 ● 完成届 1部
8 ● その他監督員が指示するもの 1部
工事写真、完成写真においては、建設大臣官房官庁営繕部監修「工事写真の撮り方(改訂第2版)-建築設備編」によるほか、監理者の指示により撮影し提出する。
上記資料の提出時に、監理者に内容の説明を行うと共に、現地に保守担当者への取扱い説明を確実に実施すること。
15. 納入予備品
(1) 下記の予備品を納入する。
1. 空調機予備フィルタ ○ 100% ○ %
2. ランプ類 ○ 50% (LEDは無し) ○ %
3. ヒューズ類 ○ 10% ○ %
16. 保守工具
・マンホール、掃除口等開閉器具、ドライバー(4mm)、ウォーターブライザー 他
17. 諸官庁提出書類
水道関係 : ○ 事前協議書 (検査終了後の最終確認印のあるもの写し)
下水関係 : ○ 事前協議書 (検査終了後の最終確認印のあるもの写し)
雨水抑制関係 : ○ 事前協議書
公営関係 : ○ 騒音 ○ばい煙 排水関連
省エネ法関係 : ○ PAL ○CEC-AC
18. シックビル対策
・接着剤に接着剤を使用する場合はシックハウス対策として、接着剤の気化、固着の際に発生する揮発性有機化合物等の有害物質を考慮し、配管工事施工中および施工後は十分に換気した上で天井、床等を施工すること。
19. 施工時間の制約
・施工時間の制約を受ける部分は協議による。
20. 既存機能の維持
・改修工事を行うに当たり以下の機能は、切戻し等を行いつつながらその設備機能を維持するものとする。
(1) 一年間の運転予知報告書(光熱費等)を提出のこと。詳細は、監督係員の指示による。

V 工事仕様 (●印の付いたものを適用する)
第1章 一般事項
項目 特記事項
1. 機材等の検査及び試験
○ 検査及び試験をおこなうべき機材は標準仕様書による。
○ 50Hz ○ 60Hz
2. 電源周波数
3. 容量等の表示
(1) 機器類の能力、容量等は表示された数値以上とする。
(2) 電動機出力、燃料消費量、圧力損失は、原則として表示された数値以下とする。
4. 騒音調整
○ 風量調整 ○ 水量調整 ○ 水質検査 (項目)
○ 騒音の測定 (ヶ所) ○ 振動の測定 (ヶ所)
● 室内外空気の温度の測定 ○ 室内化学物質濃度の測定
○ 室内気流及び塵埃の測定
● 初期運転状態の記録
測定方法、対象室、箇所は係員の指示による。
配管には流れ方向及び用途毎の色分の帯又は用途の記入を行うこと。
5. 案内板
(1) 機器等の取扱い方法および重要な定期点検項目を書いた亚克力樹脂製の案内板を機械室に設ける。
6. 耐震措置
(1) 設備機器の固定は、次に示す事項を除き全て「建築設備設置設計・施工指針(国土交通省国土技術政策総合研究所監修)2014年度版」による。
1) 設計用水平地震力
機器の重量 (kef) に、設計用標準水平地震力を乗じたものとする。
設計用水平地震力
設置場所 耐震安全性の分類
● 一般の施設 (B 種) ○ 特定の施設 (甲 種)
重要機器・水槽 一般機器・水槽 重要機器・水槽 一般機器・水槽
上層階・屋外及び塔屋 (2.0) (1.5) (2.0) (2.0)
<1.5> <1.0> <2.0> <1.5>
中間階 (1.5) (1.0) (1.5) (1.5)
<1.0> <0.6> <1.5> <1.0>
地下階・1階 (1.0) (0.6) (1.0) (1.0)
<1.0> <0.6> <1.5> <1.0>
(注) 1. () 内の数値は防振支持の機器の場合に適用する。
2. < > 内の数値は水槽類に適用する。
3. 上層階の定義は次に示す。
2~6階建の場合は上層階、7~9階建の場合は上層2階、10~12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階
重要機器、重要水槽とは下記に示すものをいう。
重要機器 (○) 防火機器 ○)
重要水槽 (○) ○)
2) 設計用鉛直地震力
設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に動くものとする。
7. はつり
(1) 既存コンクリート床、壁等の配管貫通部の穴あけは、原則としてレントゲン撮影後にダイヤモンドカッターによる。
8. 残土処理
○ 埋戻し後の残土は、監督係員が指示する場内の場所に敷きならしとする。
○ 埋戻し後の残土は、場外搬出の上で適切に処理する。
(指定処分場:加茂陸砂利共同組合陸砂利処分場)
○ 横切り土の中間層(ただし、管の周囲は山砂の種類)
○ 山砂の処理
9. 埋戻し土・強土
○ 横切り土の中間層(ただし、管の周囲は山砂の種類)
○ 山砂の処理
10. 配管
(1) 地中埋設配管(排水管を除く)
1) 地中埋設配管 ○ 要 (埋設 (○給水 ○ガス ○消火) のエルボ、分岐)
○ 不要
2) 埋設表示用テープ ○ 要 (埋設 (○給水 ○ガス ○消火) の配管)
○ 不要
・配管には流れ方向の明示を行うこと。
・既存未使用配管がある場合には、明示を行うこと。
(1) 原則として管の上端より下記の数値以上とする。
一般地部分 ○ 300mm ○ mm
敷地内道路部分 ○ 600mm ○ mm
(1) 標準仕様書第2編によるほか下記による。
● 保温材料種別 ○ ロックウール ()
● グラスウール (F☆☆☆☆とする)
○ フォムポリエチレン (○給水 屋外 ビット内 ○ 排水)
○ 屋外露出部 (給水管、消火管、冷温水管、膨脹管、冷水管、温水管、ドレン管、弁類を含む)
は防凍保温を行う。その仕様は共通仕様書第2編3.1.4~3.1.6とする。
○ 寒冷地仕様
○ 共同溝の保温 (○ 屋内露出機組置 ○ 屋外露出)
○ 防凍テープは1~2重重ね2回巻きとする。
11. 管の埋設深度
(1) 原則として管の上端より下記の数値以上とする。
一般地部分 ○ 300mm ○ mm
敷地内道路部分 ○ 600mm ○ mm
12. 保温
(1) 標準仕様書第2編によるほか下記による。
● 保温材料種別 ○ ロックウール ()
● グラスウール (F☆☆☆☆とする)
○ フォムポリエチレン (○給水 屋外 ビット内 ○ 排水)
○ 屋外露出部 (給水管、消火管、冷温水管、膨脹管、冷水管、温水管、ドレン管、弁類を含む)
は防凍保温を行う。その仕様は共通仕様書第2編3.1.4~3.1.6とする。
○ 寒冷地仕様
○ 共同溝の保温 (○ 屋内露出機組置 ○ 屋外露出)
○ 防凍テープは1~2重重ね2回巻きとする。
13. 塗装
(1) 下記の金属電線管は塗装を行なう。
○ 屋外露出 ○ () の屋内露出
(2) 下記の垂れつきを施したダクト及び配管は、塗装を行わない。
○
(1) 表示なき電線は、600Vビニル絶縁電線とする。ただし、自動制御設備に係る配線は共通仕様書による。
14. 電線
15. 機器類の仕様
○ 国土交通省仕様 (シールド付 ○ する ○ しない) ● メーカー標準仕様
○ その他 ()
16. 指定色
以下の標準仕様は、指定色仕上(製造会社による備付塗装または同等の塗装)とする。
○ 制気口 ● ステンレス鋼板製およびブルボックス

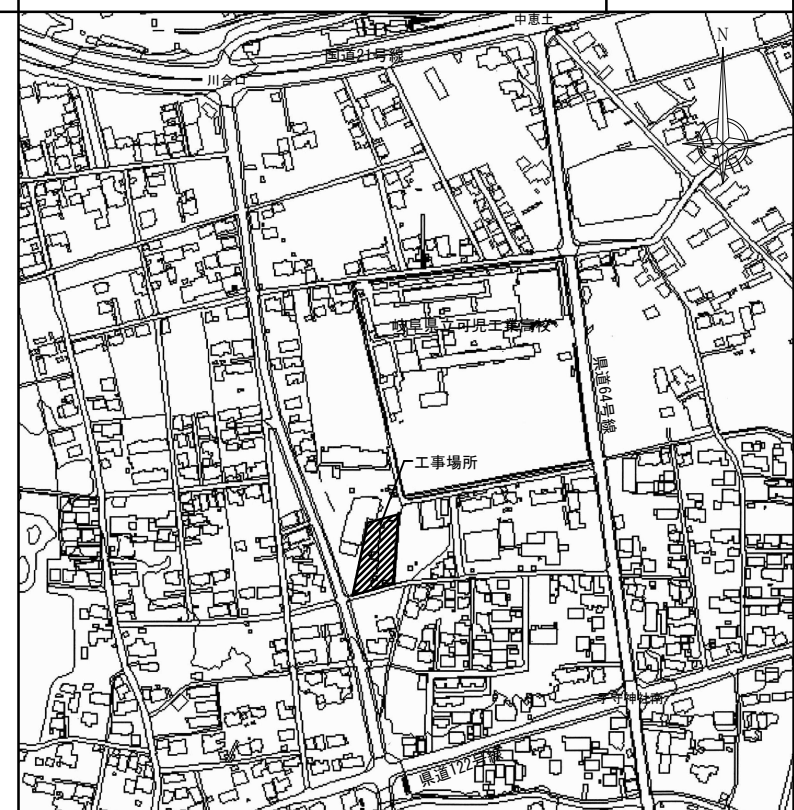
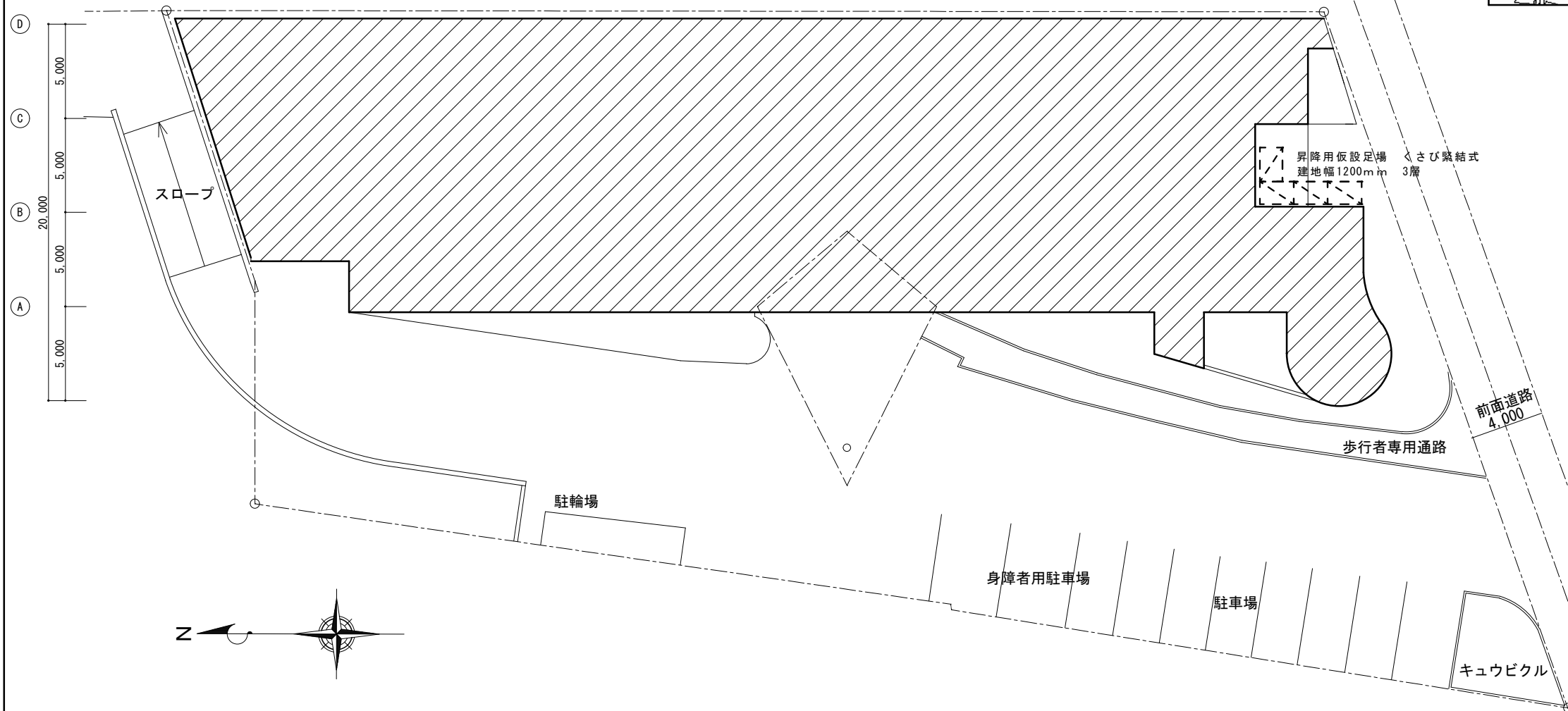
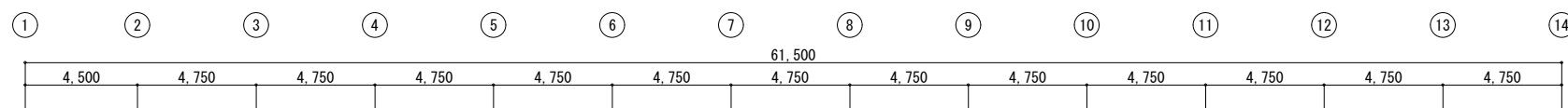
項目 特記事項
17. 配管支持
(1) 支持金物
● 配管や機器等の支持金物および架台類は、溶融亜鉛メッキ仕上(2種35以上)とする。
ただし、[●屋外 ●床下埋込内 ●土間土中]はステンレス製とする。
機器用のアンカーボルト・ナット(ダブルナット)の材質は、下記による。
● [● ステンレス製 ● 溶融亜鉛メッキ仕上(2種35以上)]
● 屋外設置機器用のアンカーには、防錆用として樹脂製キャップを取付ける。
● 第三者又は、施工者による引張試験を行うこと。
(2) 支持
● ステンレス製支持金物類を鋼管類に使用する場合は[○ ゴム製 ● 合成樹脂製]の絶縁シート、または、絶縁テープなどを介して取付ける。
(3) 防振支持
○ 指定箇所の天井および床下の配管は、ダクトは、全て防振支持を施す。
(ただし、ポンプアップ配管以外の排水管、通気管、消火管、ガス管、冷媒管、ドレン管、油管、膨脹管、エアークロス管、排煙ダクトは除く。)
[適用箇所 -]
18. 特記事項
(1) みえがかり部分における配管類の文字書きの書体は下記による。
● 標準 ○ 指定 ○ 図示
(2) 床下ビット、屋内等に使用する配管支持材は、SUS304製を使用する。
(3) 振動する機器類のアンカーボルトは、ダブルナット締めとする。

第2章 配管材料
給水・排水 汚水 雑排水 通気 屋内消火 ガス 給湯
冷媒用銅管(保温付ノック標準仕様)
水道用耐衝撃性低黄化ビニル管 JIS K 6742
硬質ポリ塩化ビニル管着色低黄化ビニル管 JIS K 6741
特記事項
1) 内径ラインゴング管は、防触コア内蔵機手とする。
2) 配管規格は、共通仕様書参照のこと。
3) 原則として、防火区画貫通部に鋼管又は耐火2層を使用する。
4) 冷媒管(及び電線管を含む)の防火区画貫通部には、国土交通省の認定工法による処理を行う。
設備機材等指定一覧表
●パッケージ型エアコン
下記又は同等品以上
三菱電機 ダイキン 日立アプライアンス
東芝キャリア パナソニックエコシステムズ

第3章 空気調和設備
1. 設計温度湿度条件
外気 湿度(RH) 室内系統
夏季 36.2°C 51.3% 26.0°C - %
冬季 0.0°C 54.4% 22.0°C - %
※室内湿度は、成り行きとする。
2. 空調方式
○ 単一ダクト方式
○ ファンコイル+ダクト併用方式 (○二管式 ○四管式 ○)
パッケージ方式 (冷媒 ● R410A ○ R407C ○ R22 ● R32)
(● EHP ○ EHP ○)
(● 冷暖切替 ○ 冷暖フリー ○ 冷専)
3. 熱源機器
(1) 燃料 ○ ガス ● 電気 灯油 ○ 重油 () ○
(2) 主機 ○ 直熱吸収式冷水機
○ ○ ○
○ ボイラー (○ 貫流式 ○ 無圧式 ○)
● 空冷ヒートポンプ式 (○ ビル用マルチ ● パッケージ)
(3) 補機 ○ 冷却塔 (○ 開放式 ○ 密閉式)
(4) 煙管 ○ 材質 (○ 鋼板製 ○ ステンレス製)
4. 空調機器
(1) 機器 ○ エアハンドリングユニット ○ ファンコイルユニット
● パッケージ型空調機 (● ヒートポンプ ○ 冷房専用)
5. 特記事項
(1) 騒音測定
○ 機器周辺及び隣地境界線にて騒音測定を行う。
(2) 現況調査
○ 現況の吹き出し・吸い込みの風量測定を行う。

工務名 ふれあいの里可児空調・屋根防水改修工事
種別 特記仕様書(機械設備)
縮尺 NS
設計 株式会社 廣建築設備設計

工務名 ふれあいの里可児空調・屋根防水改修工事
種別 特記仕様書(機械設備)
縮尺 NS
設計 株式会社 廣建築設備設計



昇降用仮設足場 ぐさび繋結式
建地幅1200m 3階

前面道路
4,000

凡例

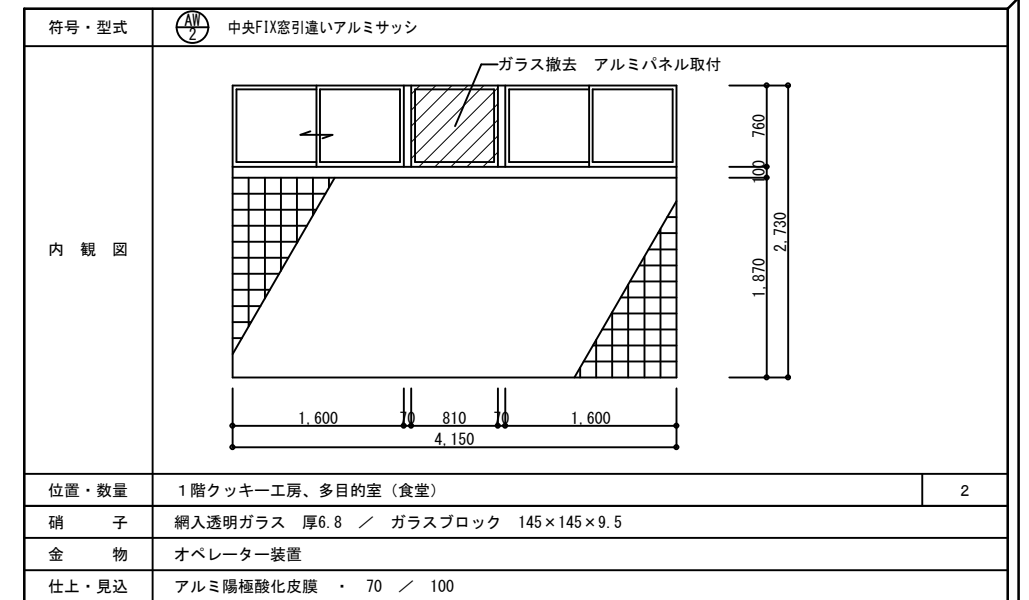
記号	
	工事建物

工事名	ふれあいの里可児空調・屋根防水改修工事		
種別	付近見取図、配置図	図面番号	M-002
縮尺	S=1/200		
設計	株式会社 廣建築設備設計		

配置図 S=1/200

改修前 空調設備機器表

記号	機器名	型式	機器能力(kW)		仕様及び附属品等(参考値)	動力(参考値)		台数	設置場所	既設 日立品番	改修内容
			冷房	暖房		電圧等	電動機等容量(Kw)				
ACP-1K	空冷ヒートポンプ エアコン	シングル (10HP) 床置立形(直吹)	28.0	31.5	冷媒 R22 11.9 kg 制御 集中制御対応	3φ200V	送風機(外) 1.200 圧縮機(外) 7.50	1	就労継続B型 作業室	RPV-J280H 内: RPV-J280K 外: RAS-J280H	冷媒ガス回収・廃棄処分 室外・内機 撤去処分
ACP-2K	空冷ヒートポンプ エアコン	シングル (8HP) 床置立形(直吹)	20.0	22.4	冷媒 R22 9.9 kg 制御 集中制御対応	3φ200V	送風機(外) 1.200 圧縮機(外) 1.30	1	生活介護訓練室	RPV-J200H 内: RPV-J200K 外: RAS-J224H	冷媒ガス回収・廃棄処分 室外・内機 撤去処分
ACP-3K	空冷ヒートポンプ エアコン	ツイン (5HP) 天カセ(4)	14.0	16.0	冷媒 R22 9.9 kg 制御 集中制御対応 リモコン ワイヤレスリモコン	3φ200V	送風機(外) 0.140 圧縮機(外) 3.75	2	クッキー工房 多目的室(食堂)	RCI-J140HP 内: RCI-J71K×2 外: RAS-J140H	冷媒ガス回収・廃棄処分 室外・内機 撤去処分
ACP-4K	空冷ヒートポンプ エアコン	ツイン (5HP) 床置立形(直吹)	14.0	16.0	冷媒 R22 5.6 kg 制御 集中制御対応	3φ200V	送風機(外) 0.140 圧縮機(外) 3.75	1	ホール	RPV-J140H 内: RPV-J71K×2 外: RAS-J140H	冷媒ガス回収・廃棄処分 室外・内機 撤去処分
ACP-5K	空冷ヒートポンプ エアコン	ツイン (4HP) 天カセ(4)	12.5	15.0	冷媒 R22 5.6 kg 制御 集中制御対応 リモコン ワイヤレスリモコン	3φ200V	送風機(外) 0.140 圧縮機(外) 3.75	1	事務室	RCI-J125HP 内: RCI-J63K×2 外: RAS-J125H	冷媒ガス回収・廃棄処分 室外・内機 撤去処分
ACP-6K	空冷ヒートポンプ エアコン	シングル (4HP) 天カセ(4)	7.1	8.5	冷媒 R22 3.0 kg 制御 集中制御対応 リモコン ワイヤレスリモコン	3φ200V	送風機(外) 0.080 圧縮機(外) 2.20	3	休養室(北) 日常訓練室 休養室(南)	RCI-J71H 内: RCI-J71K 外: RAS-J71H	冷媒ガス回収・廃棄処分 室外・内機 撤去処分
ACP-7K	空冷ヒートポンプ エアコン	シングル (2.3HP) 天カセ(4)	5.6	6.3	冷媒 R22 2.4 kg 制御 集中制御対応 リモコン ワイヤレスリモコン	3φ200V	送風機(外) 0.060 圧縮機(外) 1.50	1	保健室	RCI-J56H 内: RCI-J56K 外: RAS-J56H	冷媒ガス回収・廃棄処分 室外・内機 撤去処分
ACP-8K	空冷ヒートポンプ エアコン	シングル (3HP) 天カセ(4)	8.0	9.0	冷媒 R22 3.0 kg 制御 集中制御対応 リモコン ワイヤレスリモコン	3φ200V	送風機(外) 0.080 圧縮機(外) 2.20	1	脱衣室	RCI-J80H 内: RCI-J80K 外: RAS-J80H	冷媒ガス回収・廃棄処分 室外・内機 撤去処分
ACP-9K	空冷ヒートポンプ エアコン	シングル (6HP) 天井吊形	16.0	18.0	冷媒 R22 3.0 kg 制御 集中制御対応 リモコン ワイヤレスリモコン	3φ200V	送風機(外) 0.175 圧縮機(外) 4.40	3	ブレイルーム	RPC-J160H 内: RPC-J160K 外: RAS-J160H	冷媒ガス回収・廃棄処分 室外・内機 撤去処分
CRK	集中リモコン							1	事務室		集中リモコン 撤去処分

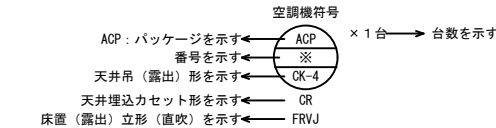


改修後 空調設備機器表

記号	機器名	型式	機器能力(kW)		仕様及び附属品等(参考値)	動力(参考値)		台数	設置場所	備考
			冷房	暖房		電圧等	電動機等容量(Kw)			
ACP-1	空冷ヒートポンプ エアコン	ツイン 280形(10HP) 天井吊形	25.0	28.0	冷媒 R410A 容量制御 インバータ 制御 集中制御対応 ワイヤレスリモコン	3φ200V	送風機(外) 0.440 圧縮機(外) 5.70	1	就労継続B型 作業室	
ACP-2	空冷ヒートポンプ エアコン	ツイン 280形(10HP) 天井吊形	25.0	28.0	冷媒 R410A 容量制御 インバータ 制御 集中制御対応 ワイヤレスリモコン、ドレンアップ装置	3φ200V	送風機(外) 0.440 圧縮機(外) 5.70	1	生活介護訓練室	
ACP-3	空冷ヒートポンプ エアコン	ツイン 224形(8HP) 天カセ(4)	20.0	22.4	冷媒 R410A 容量制御 インバータ 制御 集中制御対応 ワイヤレスリモコン	3φ200V	送風機(外) 0.400 圧縮機(外) 4.61	2	クッキー工房 多目的室(食堂)	
ACP-4	空冷ヒートポンプ エアコン	ツイン 160形(6HP) 床置立形(直吹)	14.0	16.0	冷媒 R32,R410A 容量制御 インバータ 制御 集中制御対応	3φ200V	送風機(外) 0.211 圧縮機(外) 2.41	1	ホール	
ACP-5	空冷ヒートポンプ エアコン	ツイン 140形(5HP) 天カセ(4)	12.5	14.0	冷媒 R32 容量制御 インバータ 制御 集中制御対応 ワイヤレスリモコン	3φ200V	送風機(外) 0.211 圧縮機(外) 2.41	1	事務室	
ACP-6	空冷ヒートポンプ エアコン	シングル 80形(3HP) 天カセ(4)	7.1	8.0	冷媒 R32 容量制御 インバータ 制御 集中制御対応 ワイヤレスリモコン	3φ200V	送風機(外) 0.064 圧縮機(外) 1.70	3	休養室(北) 日常訓練室 休養室(南)	
ACP-7	空冷ヒートポンプ エアコン	シングル 63形(2.5HP) 天カセ(4)	5.6	6.3	冷媒 R32 容量制御 インバータ 制御 集中制御対応 ワイヤレスリモコン	3φ200V	送風機(外) 0.064 圧縮機(外) 1.18	1	保健室	
ACP-8	空冷ヒートポンプ エアコン	シングル 140形(5HP) 天カセ(4)	12.5	14.0	冷媒 R32 容量制御 インバータ 制御 集中制御対応 ワイヤレスリモコン	3φ200V	送風機(外) 0.211 圧縮機(外) 2.41	1	脱衣室	
ACP-9	空冷ヒートポンプ エアコン	シングル 160形(6HP) 天井吊形	14.0	16.0	冷媒 R32 容量制御 インバータ 制御 集中制御対応 ワイヤレスリモコン	3φ200V	送風機(外) 0.211 圧縮機(外) 2.99	3	ブレイルーム	
CR	集中リモコン				64グループ(128台)制御 運転・停止、温度設定			1	事務室	

特記事項

1. 機器の能力はJIS条件により運転した場合を示す。
2. 室内・室外機連絡線、集中コントローラー配線は既設ケーブル再利用とする。
3. 室内・室外機の取り付けボルトは製造者仕様とする。
4. ACP-1.2 室外機の据付に伴い、既製コンクリート架台、ゴム板厚10を設置とする。



必要換気量 計算書

記号	機器名称	ガス消費量 [kWh]	乗数 [m³/kWh]	理論換気ガス量 [m³/kWh]	排気量 [m³/H]	フード器具寸法 [mm]	面積 [㎡]	容積 [m³]	総排気量 [m³/H]	換気扇	
										記号	排気量 [m³/H]
①	高速ガスオープン	9.3	40	0.93	345.96	—	47.5	128.30	345.96 128.30 474.26	FW-1 ×1台	1,000
必要換気量V=定数 × 理論排気量K × 燃料消費量Q											
必要換気量V=4.0 × 0.93 × 9.3=345.96m³/h											

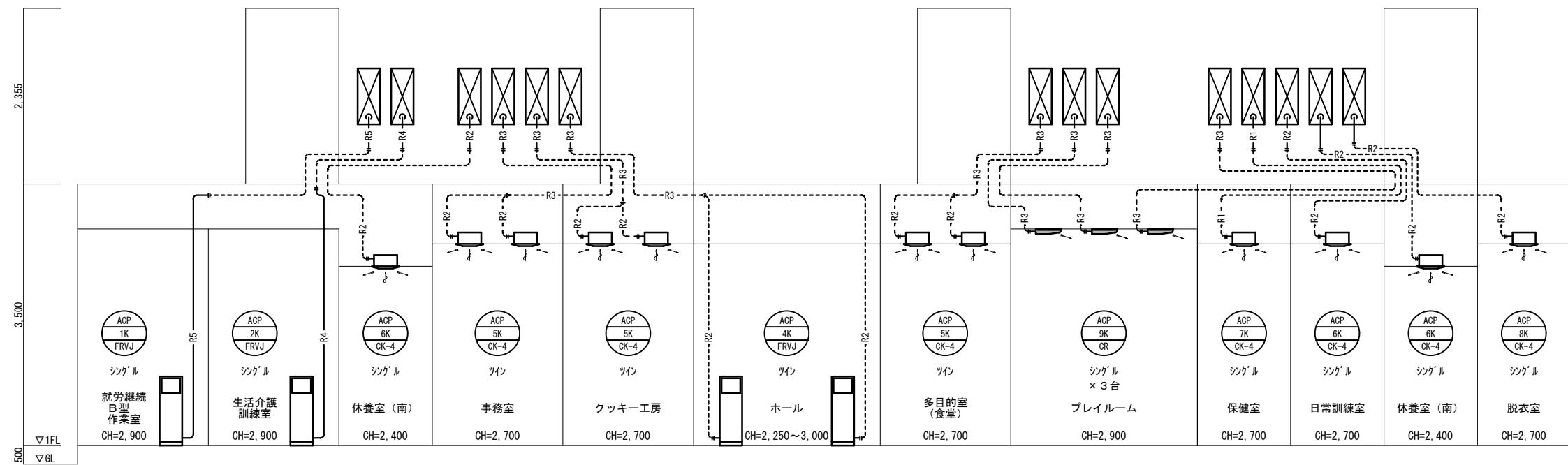
シックハウス用換気扇ダクト圧損計算書

部屋名称	符号	名称	型式	番手 サイズ	① 直管部の 合計長さ (m)	② 局部の直管 相当長さ (m)	③ 部品の直管 相当長さ (m)	④ 合計の直管 相当長さ (m)	⑤ 1ヶ所の静圧-風量 特性図より 換気量 (m³/h)	⑥ 設計 換気量 (m³/h)	⑦ ⑤÷⑥ 判定	備考	
事務所	FE-1	天井埋込型	FY-3207	150φ	2.1	2.0×1個	13.0×1個	17.1	50	310	310	OK	

記号	機器名	型式	仕様及び附属品等	電力(参考値)		台数	設置場所	備考
				電圧等	消費電力(w)			
FS-1	一般換気扇	給気・排気切替式 引きひも運動式シャッター	羽根径 300φ 換気量 排気:115m³/h 給気:618m³/h ステンレス製屋外フード、防鳥網付	1φ100V	35.5	2	クッキー工房 多目的室(食堂)	

工事名	ふれあいの里可児空調・屋根防水改修工事		
種別	改修前・後 空調設備機器表	図面番号	M-003
縮尺	NS		
設計	株式会社 廣建築設備設計		

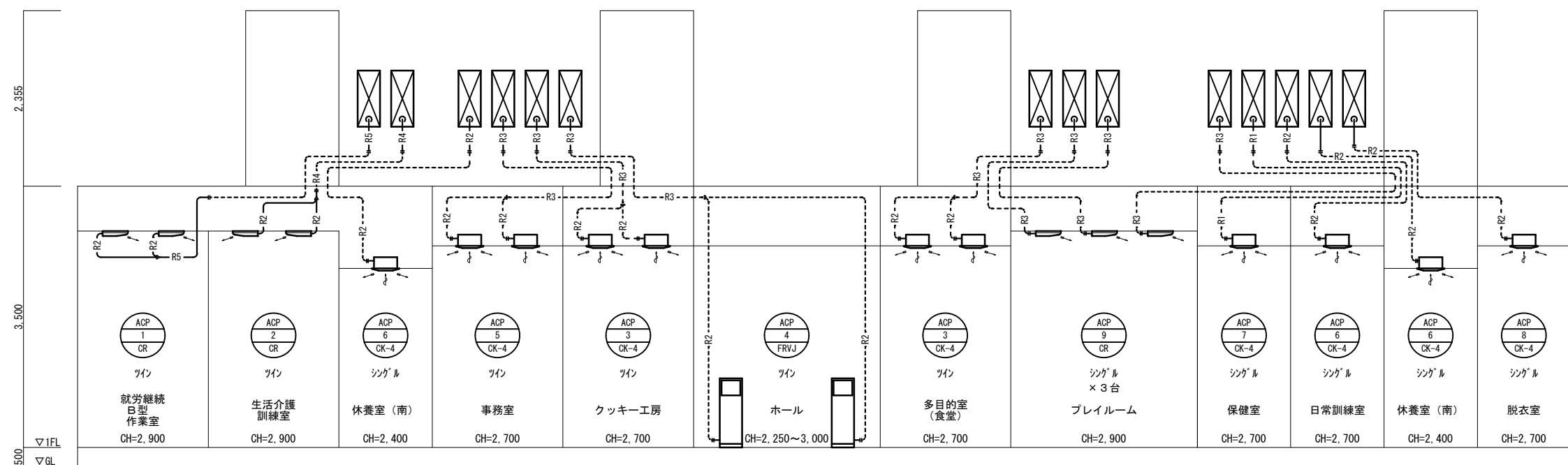
改修前 空調設備系統図



記号	内容
	室内機(天カセ) 撤去
	室内機(天吊) 撤去
	室内機(床置) 撤去
	室外機 撤去
	R 冷媒管 : 断熱材被覆銅管
	D ドレン管 : 硬質塩化ビニル管 (VP)
	既設 配管
	配管 撤去
	配管切筋

冷媒管サイズ			備考
記号	液管	ガス管	
R1	6.35	15.88	
R2	9.52	15.88	
R3	9.52	19.05	
R4	12.70	25.40	
R5	15.88	28.58	

改修後 空調設備機器表

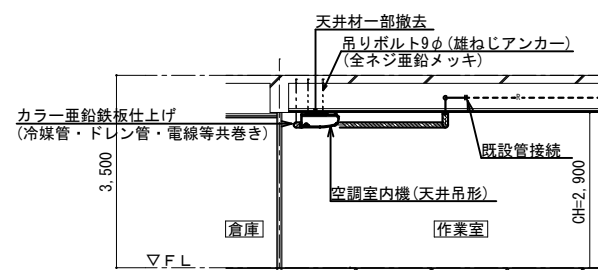


記号	内容
	室内機(天カセ) 新設
	室内機(天吊) 新設
	室内機(床置) 新設
	室外機 新設
	R 冷媒管 : 断熱材被覆銅管
	D ドレン管 : 硬質塩化ビニル管 (VP)
	既設 配管
	配管 新設
	配管接続

冷媒管サイズ			備考
記号	液管	ガス管	
R1	6.35	15.88	
R2	9.52	15.88	
R3	9.52	19.05	
R4	12.70	25.40	
R5	15.88	28.58	

空調室内機(天井吊形)設置 断面図(参考)

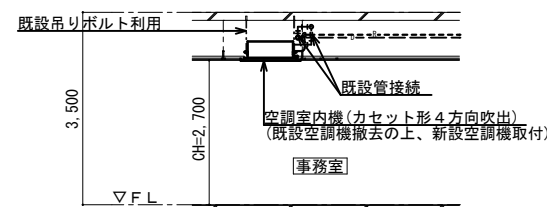
S=1/50



(参考) 断面図 S=1/50

空調室内機(カセット形4方向吹出)設置 断面図(参考)

S=1/50

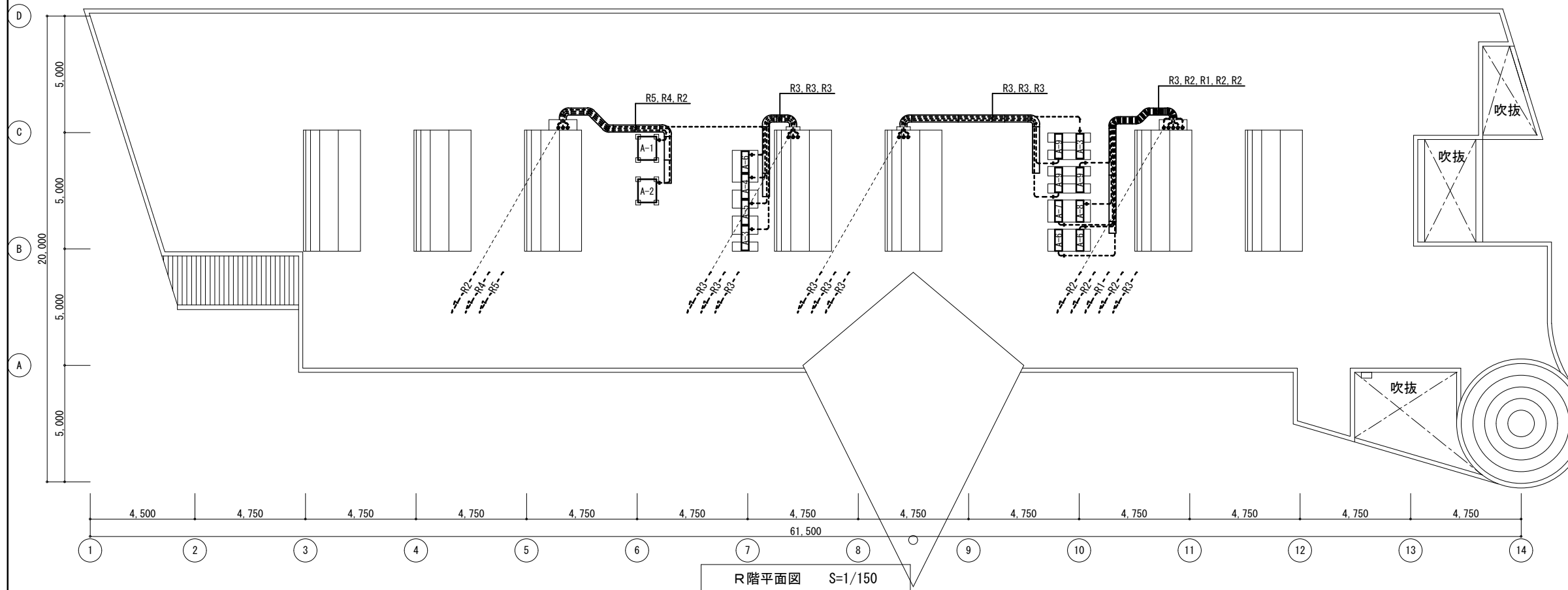


(参考) 断面図 S=1/50

工事名	ふれあいの里可児空調・屋根防水改修工事		
種別	改修前・後 空調設備系統図	図面番号	M-004
縮尺	NS		
設計	株式会社 廣建築設備設計		

改修前 R階空調設備図

S=1/150



記号	説明
	室外機 撤去
	R 冷媒管 : 断熱材被覆銅管
	既設 配管
	配管 撤去
	配管切断

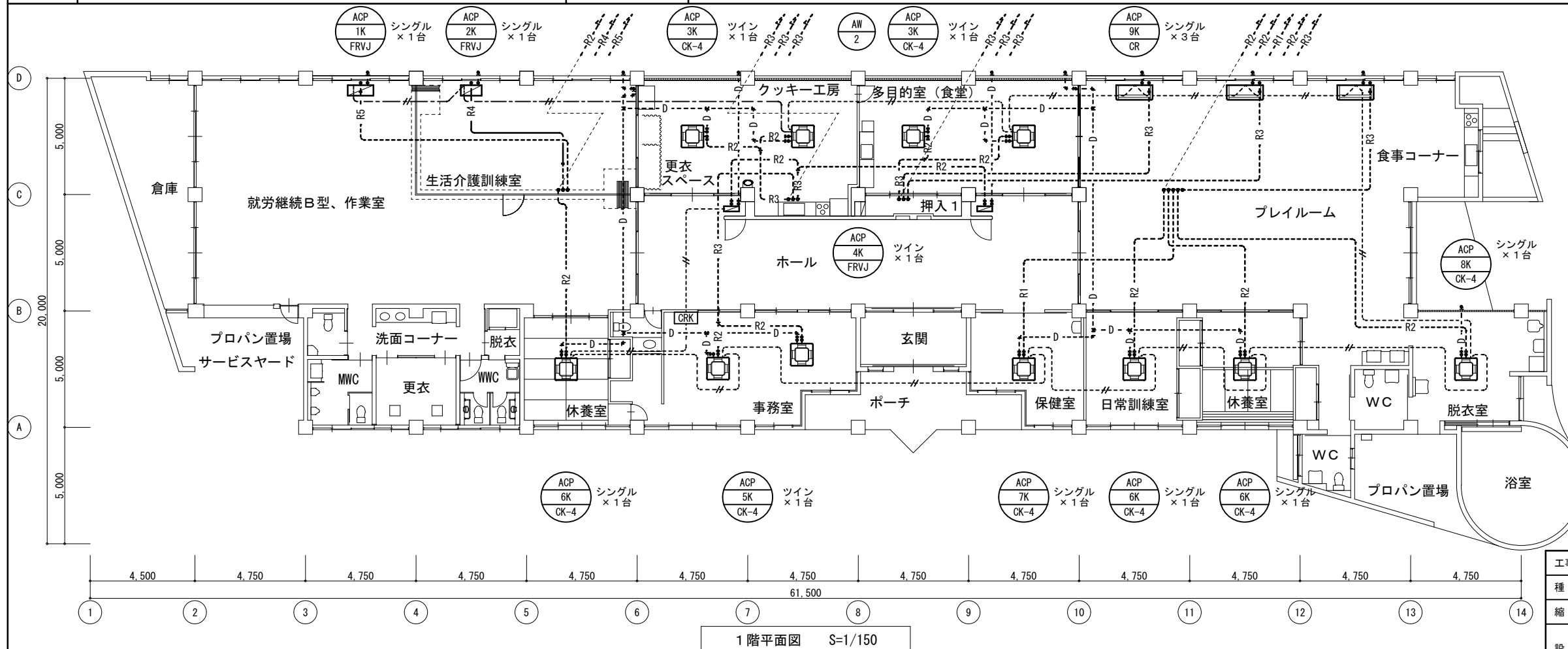
冷媒管サイズ			備考
記号	液管	ガス管	
R1	6.35	15.88	
R2	9.52	15.88	
R3	9.52	19.05	
R4	12.70	25.40	
R5	15.88	28.58	

注意事項

- ・冷媒管・連絡配線は既設再利用とすること。
- ・配管架台は既設再利用とすること。
- ・保温ステンレス外装は撤去とすること。

改修前 1階空調設備図

S=1/150



記号	説明
	室内機(天カセ) 撤去
	室内機(天吊) 撤去
	室内機(床置) 撤去
	集中コントローラー 撤去
	R 冷媒管 : 断熱材被覆銅管
	D ドレン管 : 硬質塩化ビニル管 (VP)
	集中リモコン線 (VVF1.6×2C) 既設
	集中リモコン線 (VVF1.6×2C) 撤去
	既設 配管
	配管 撤去
	配管切断

冷媒管サイズ			備考
記号	液管	ガス管	
R1	6.35	15.88	
R2	9.52	15.88	
R3	9.52	19.05	
R4	12.70	25.40	
R5	15.88	28.58	

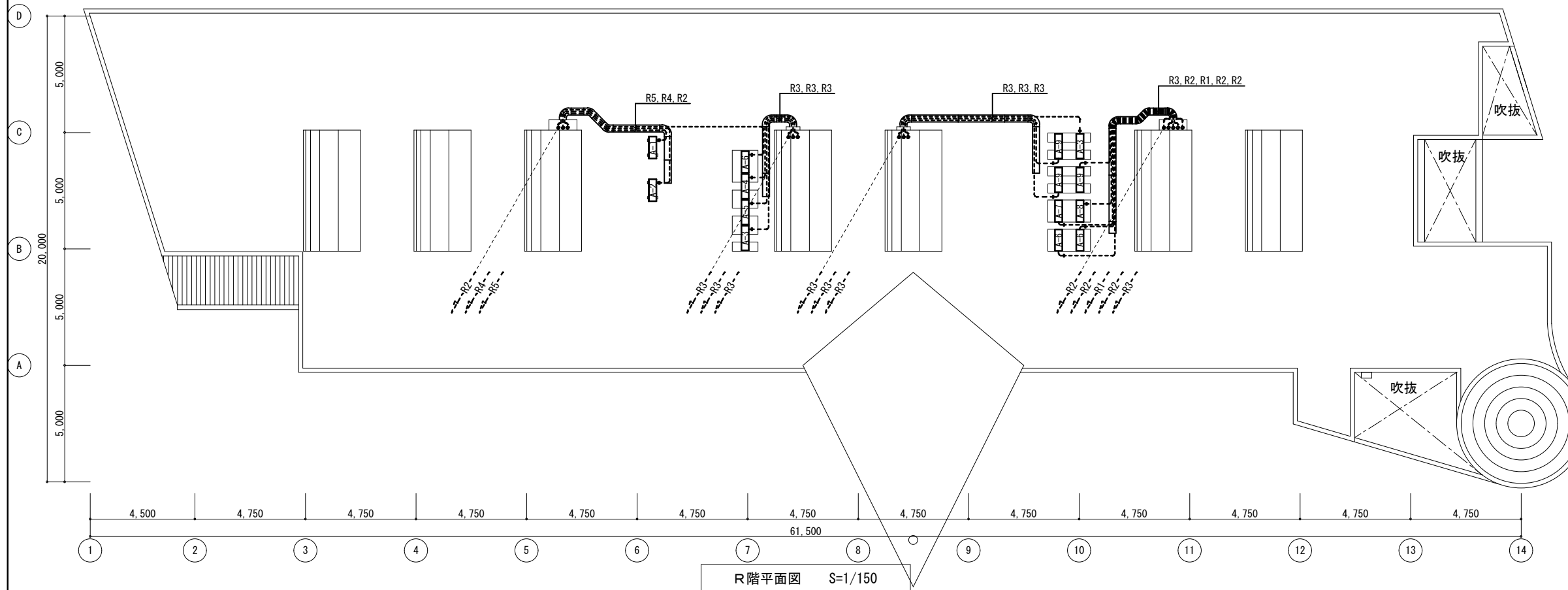
注意事項

- ・冷媒管・連絡配線 (VVF1.6×3C) は既設再利用とすること。
- ・集中リモコン線 (VVF1.6×2C) は既設再利用とすること。
- ・既設冷媒・ドレン管、ケーブルは参考とし、確認すること。

工事名	ふれあいの里可児空調・屋根防水改修工事		
種別	改修前 1階・R階空調設備図	図面番号	M-005
縮尺	S=1/150		
設計	株式会社 廣建築設備設計		

改修後 R階空調設備図

S=1/150



記号	説明
	室外機 新設
	冷媒管 : 断熱材被覆銅管
	既設 配管
	配管 新設
	配管接続

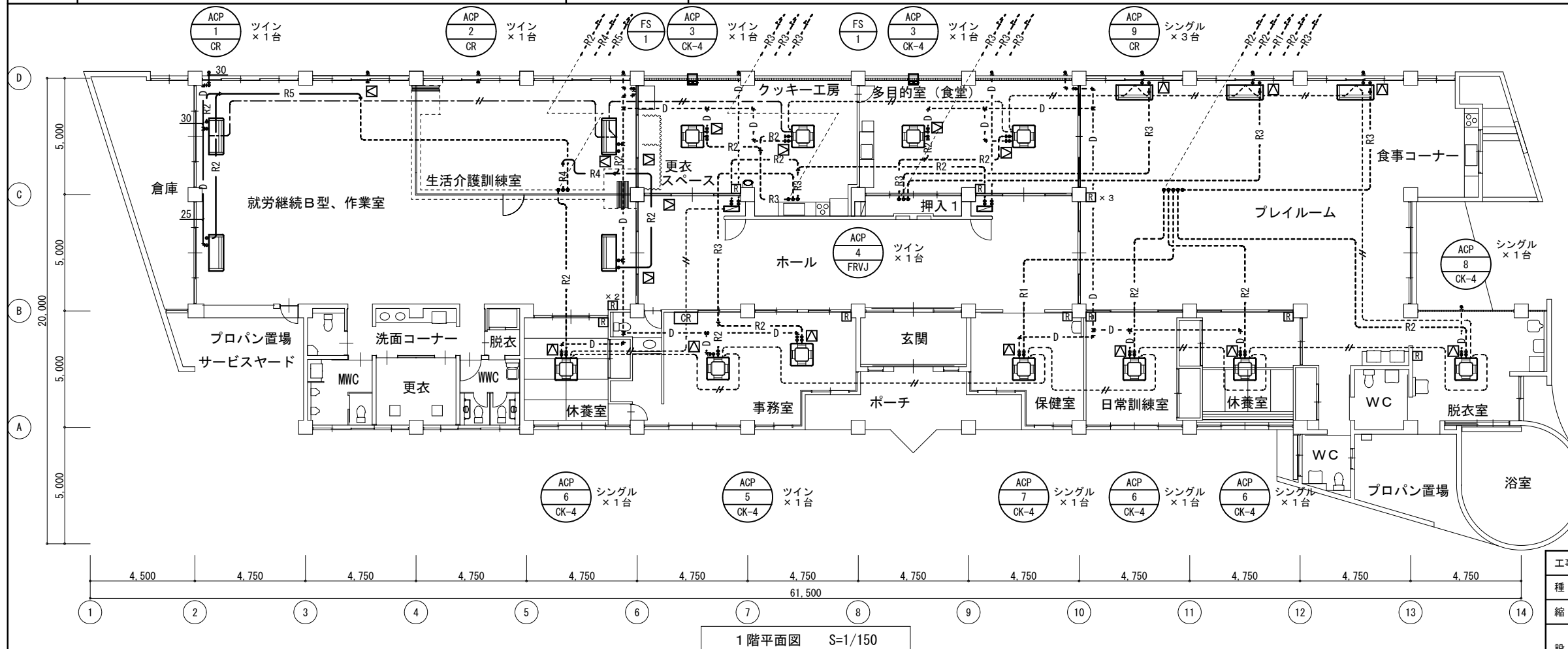
冷媒管サイズ			備考
記号	液管	ガス管	
R1	6.35	15.88	
R2	9.52	15.88	
R3	9.52	19.05	
R4	12.70	25.40	
R5	15.88	28.58	

注意事項

- ・冷媒管・連絡配線は既設再利用とすること。
- ・配管架台は既設再利用とすること。
- ・保温ステンレス外装を新設すること。

改修後 1階空調設備図

S=1/150



記号	説明
	室内機 (天カセ) 新設
	室内機 (天吊) 新設
	室内機 (床置) 新設
	集中コントローラー 新設
	ワイヤレスリモコン 新設
	冷媒管 : 断熱材被覆銅管
	ドレン管 : 硬質塩化ビニル管 (VP)
	集中リモコン線 既設
	集中リモコン線 VVF1.6×2C
	既設 配管
	配管 新設
	配管接続
	天井点検口 450角 (アルミ枠)

冷媒管サイズ			備考
記号	液管	ガス管	
R1	6.35	15.88	
R2	9.52	15.88	
R3	9.52	19.05	
R4	12.70	25.40	
R5	15.88	28.58	

注意事項

- ・冷媒管・連絡配線 (VVF1.6×3C) は既設再利用とすること。
- ・集中リモコン線 (VVF1.6×2C) は既設再利用とすること。

工事名	ふれあいの里可児空調・屋根防水改修工事		
種別	改修後 1階空調設備図	図面番号	M-006
縮尺	S=1/150		
設計	株式会社 廣建築設備設計		

電気設備工事特記仕様書
I 工事概要
1. 工事名称 ふれあいの里可児空調・換気設備改修工事
2. 工事場所 岐阜県可児市忠志 地内
3. 工期 自：令和2年契約日 ～ 至：令和3年 1月29日
4. 敷地面積 2,133 m²
5. 敷地条件 建築率 41.91% 容積率 39.69%

II 建物概要
表: 建物用途、構造・層数、高さ、空調面積、延面積(文科省)
表: 防火対象物(別表第一)

III 工事種目 (●印の付いたものを適用する)
表: 建物別及び屋外工事種目、屋内、屋外、備考
表: 機械設備工事及び建築工事を含む場合は、当該する機械設備工事及び建築工事には、それぞれの工事仕様を適用し、以降の仕様は適用しない。

第1条 工事実績データ作成及び登録
受注者は、工事請負代金500万円以上(消費税及び地方消費税含む、以下同じ。)の工事について、受注時に工事実績情報サービス(「財」日本建設情報総合センターが管理運営する工事実績情報システム。以下「コリス」という。)に基づき工事実績データを作成し、「登録のための確認のお願い」を監督員へ提出し確認を受けなければならない。

第3条 実施状況の提出について
受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は地域社会への貢献として評価できる項目について、工事完了時までに書面で提出することができる。

第5条 不当介入における通報義務について
受注者は、この契約の履行に当たって、妨害又は不当要求を受けたときは、発注者へ報告するとともに、警察へ通報し、捜査に必要な協力をしなければならない。

15. 保守要員の指導
16. 現場代理人の資格
17. 納入予備品
18. 特記事項
1. 電力会社工事負担金 ○ 含む ● 含まない
2. CATV会社工事負担金 ○ 含む ● 含まない
3. CATV加入金 ○ 含む ● 含まない

IV 一般共通事項 (●印の付いたものを適用する)
1. 共通仕様
(1) 設計図書の優先順位
1-現場説明書及び質疑応答書 2-本特記仕様書 3-設計図書 4-共通仕様書
(2) 共通仕様書
● 国土交通省大臣官庁官庁整備部 公共建築工事標準仕様書並びに標準図(電気設備工事編最新版)
(3) 用語の「監督員」は民間(旧四会)連合協会「工事請負契約約款」の監理者と同義語とする。
2. 関連する基準等
(1) 建築設備設計・施工上の適用指針(国土交通省住宅局建築指導課監修)
(2) 建築設備耐震設計・施工指針(国土交通省国土技術政策総合研究所監修)
(3) 電気設備工事機材承認図様式集(国土交通省大臣官庁官庁整備部監修)
(4) 官庁施設の新設耐震基準および旧耐震(建設省大臣官庁官庁整備部監修)
(5) 公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)最新版

表: 項目、特記事項
1. 機材等
(1) 本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等のものとする。
(2) 機材の品質・性能証明
使用する機材が設備機材等一覧表による製造者等のものである場合は、標準仕様書第1編第1章4節1.4.2「機材の品質等」(c)の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。ただし、監督員が指示するもの、標準仕様書に規定される製作図、試験成績書等は除く。
2. 官公庁その他への届け出等
(1) 工事の着手、施工、完成にあたり、関係官公庁などへの必要な届出等受注者が代行し遅滞なくおこなう。
3. 工事用電力・水・その他
(1) 本工事に必要な工事用電力、水、および排汗などの費用は、引渡しまで全て受注者の負担とする。
4. 工事用設備物
(1) 全て受注者の負担とする。場内につくることが()できる ()できない
5. 足場・鉄骨等
(1) 別契約の関係受注者が定着した部分()本工事にて負担 ()無償にて使用
6. 発生材の処理等
(1) 引き渡しを要するもの ()あり ()なし
(2) 引き渡しを要するもの以外は場外搬出適宜処理する。
(3) 発生材において廃棄処分を必要とするものは廃棄マニフェストを提出のこと。
(4) 再利用又は再資源化を図るもの ()有 ()無
(5) アスベスト含有部品は基本的に使用せず、既存解体等に伴い、発生材が生じた場合には係員の指示による。
7. 工事報告および工事写真
(1) 工事監理報告書を毎月1回提出する。
(2) 工事写真記録は「建設大臣官庁官庁整備部監修の工事写真の撮り方(改訂版)の建築設備編」による。
8. 他工事との取合い
(1) スリープ箱入れその他工事との取合いは、工事区分表によるものとし、施工に支障をきたさない時期までに必要な位置、大きさなどを明示し監督員と打合せする。
9. 性能保証
(1) 図示に明示されていない事項でも技術上または施工上当然必要と思われる事項は、監督員の指示により金額の増減なく施工する。
(2) 回転制御機器などは高誤差対策を講じた機器を使用する。
10. 設計変更
(1) 工事発注者の指示により、設計図面に該当しない設計変更が生じた場合は、原則としてあらかじめ見積書を作成し、承認された上で変更工事に着手する。また、設計変更の見積書面および率は契約時の単価および率を原則とし、工事期間は協議による。
11. 施工図等の取扱い
(1) 施工図等の著作権に係る当該建物に際する費用は、発注者に移譲するものとする。
12. 製作図・施工図
(1) 総取図、施工工程表、製作図工程表は監督員の指示により提出する。
13. 工事時提出書類等
● 着工書、現場代理人・監理(主任)技術者書(経歴を含む)、工程表 各1部
● 工事用鉛小図面製本(A3二つ折製本) 2部
● その他監督員及び契約事務担当の指示するもの
14. 完成時提出書類等
可児市電子納品基準に基づいて提出を行う。 設計図CADの貸与()あり ()なし
また、その他下記に示すものを印刷物として提出を行う。※機械設備工事特記に準ずること。
1 完成図 A3二つ折製本
2 CADデータ JWW, DXFまたはS/Fに実機する。
3 工事写真データ
4 施工図 A2二つ折製本
5 完成写真
6 保全資料 (取扱説明書、各種試験成績書、検査合格証明等を含む)
7 資材
8 その他監督員が指示するもの
工事写真、完成写真においては、建設大臣官庁官庁整備部監修「工事写真の撮り方(改訂第2版) - 建築設備編」によるほか、監理者の指示により撮影し提出する。
上記資料の提出時に、監理者に内容の説明を行うと共に、現地に保守担当者への取扱い説明を確実に実施すること。

19. 提出書類
工事の適切な時期に下記の書類を提出する。
○ 負荷容量の決定に伴い変圧器容量・コンデンサ容量の計算書ならび詳細計算書
○ 保護継線計算書
○ 保護継線計算書
○ 高周波関係の計算書
用度計算書(総合図作成前までに提出。)
● 動力(単相動力を含む)のインターロック・運動試験結果報告書(停電信号・火災信号の移動確認を含む。)
● 警報表示試験結果報告書(別途中央監視へ移転する場合は、その報告書とする。)

V 工事仕様 (一般事項は全て適用する。選択欄は●印の付いたものを適用する)
第1章 一般事項

表: 項目、特記事項
1. 機材等の検査及び試験
検査及び試験をおこなうべき機材は共通仕様書による。
2. 電源周波数
○ 50Hz ● 60Hz
3. 耐震措置
(1) 設備機器の固定は、次に示す事項を除き全て国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築総合研究所監修の「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」による。
1) 設計用水平地震力
機軸の重量 (kg f) に、設計用標準水平地震係数を乗じたものとする。
設計用水平地震係数
設置場所
耐震安全性の分類
● 一般の施設(乙種) ○ 特定の施設(甲種)
重要機器・水櫃 一般機器・水櫃 重要機器・水櫃 一般機器・水櫃
上層部・屋外及び塔屋 (1.5) (2.0) (1.5) (1.5) (2.0) (2.0)
中間部 (1.0) (1.5) (1.0) (1.5) (1.5) (1.5)
地下部・1層 (1.0) (1.0) (0.6) (1.0) (1.0) (1.0)
(注) 1. ()内の数値は防振支持の機器の場合に適用する。
2. < >内の数値は水櫃類に適用する。
3. []内の数値は構引き設備、ケーブルラック、ダクト類に適用する。
4. 上層部の定義は次のとおり。
2~6層建の場合は上層部、7~9層建の場合は上層2層、10~12層建の場合は上層3層、13層以上の場合は上層4層
重要機器、重要水櫃とは下記に示すものをいう。
重要機器(● 防災機器 ○ 配電盤 ○ 自家発電機 ○ 燃料タンク)
重要水櫃(○ ○)
2) 設計用鉛直地震力
設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に動くものとする。
4. はつり
(1) 既存コンクリート床、壁等の配管貫通部の穴あけは、原則として鉄筋検査後にダイヤモンドカッターにより施工とする。
5. 管の埋設深さ
(1) 原則として管の上端より下記の数値とし、(補強層等)の下域から管の上端)
一般敷設部分 ● 300mm
敷地内道路部分 ○ 600mm
6. 残土処理
○ 埋戻し後の残土は、監督員が指示する場内の場所に敷きならしとする。
● 埋戻し後の残土は、埋戻しの上で適切に処理する。
7. 管路等の布設
(1) 地中埋設配管
1) 地中埋設配管 ● 要 (図示の箇所) ○ 不要
地中埋設配管の仕様は、原則としてアルミダイキャスト製の表示管を使用し、周囲をコンクリート等で補強した構造のものを使用する。
2) 埋設表示用テープ ● 要 ○ 不要
● 分電盤・制御盤及び端子盤等の二次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、及び管径等は、監督員の承認を受けて変更しても差支えない。
● 機械室等の配管は、図面よりF管で配管している場合であっても、立上り部分等の露出配管部分は金属管とし、その場合は全長に接地線をつける。
9. 呼び線
長さ1m以上の太くしない呼び線には、電線太さ1.2mm以上のビニル被覆線を使用し、呼先を表す。尚、地中などに電気のある管路には、上記と同等以上の強度を有するビニル製ロープ等呼び線として挿入する。
10. 金属製電線管等の塗装
(1) 下記の金属製電線管塗装を行なう。
エッチングプライマーマ下地処理後、錆合ポイント2回塗り指定色とする。
● 露出箇所 ● 埋内箇所 ○ その他
(1) 重要灯器具の安定器の回路方式、電圧は図面に記載のない場合は、照明器具図面ならびに電線管線図により判断すること。
分電盤線図により判断すること。
11. 蛍光灯器具
● 露出箇所 ● 埋内箇所 ○ その他
(1) 重要灯器具の安定器の回路方式、電圧は図面に記載のない場合は、照明器具図面ならびに電線管線図により判断すること。
分電盤線図により判断すること。
12. アンカーボルト
壁・機器類のアンカーボルトはコンクリートと同時打ち込み、またケミカルアンカーとする。
振動する機器類のアンカーボルトは、ダブルナット締めとする。第三者又は、施工者による引張試験を行うこと。
屋外、水櫃内及びピット内使用するアンカーボルトはステンレス製とする。
床下・ピット内及び水櫃内使用する金物類は溶融亜鉛メッキのステンレス製とする。
屋外で使用する金物類は、● 溶融亜鉛メッキ仕上げ ● ステンレス製 とする。
13. 支持金物・吊り金物
○ 鋼合金製 ○ アルミ製(形式は特記による)
14. ローテーションハイテンションアウトレット
15. フロアベース
フロアベースは水平高積調整機能付(空転防止リング付)とする。
16. プレートの材質
図面に特記あるもの、及び特殊なものを除き下記による。
フラッシュプレート ○ 新金属製 ○ 樹脂製 ○ ステンレス製
フロアプレート ○ 鋼合金製 ○ アルミ合金製
○ 樹脂製の採用には、現本品(色・形状)を提出すること。
17. 保安器用接地
○ 本工事 ()
18. ブルボックス
ブルボックスの材質は、屋外はステンレス製(板厚1.2mm以上)、屋内は鋼板製(板厚は1.6mm以上)またはビニル製(板厚3mm以上)とする。尚、塩ビ製は長辺が600mm以下で使用される。(屋外仕様は水切り笠を使用し指定色焼付塗装を行うこと)
長辺が800mmを超えるブルボックスの場合は2枚以上に分割する。また、高所及び危険な場所に設けるブルボックスの蓋は、蝶式とする。
19. 位置ボックス
施工後埋込み用器具・スปีー及び感知器の位置ボックスは、ケーブルが送り配線となる場合は不用品とする。
電力用位置ボックス類は原則として合成樹脂製とするが、コンクリート打ち込み部分は金属製としても良い。但し、金属製の場合は、当該ボックスに接地を施す。
20. 金属製電線管
金属製電線管は、溶融亜鉛メッキを施したものを採用とする。
21. 合成樹脂製可とう管
P/F管・CD管はJIS C 8411によるタイプ-25を使用し、特記のない場合は一重導管とする。また、CD管はコンクリート埋設部分のみ使用する。

22. 接地極
接地極は必要な接地抵抗値が出るように長さ、太さをきめること(接地極埋設機も含む)
表: 接地の種類、記号、接地抵抗値、接地極
表: 接地極埋設機
表: 接地極埋設機
(備考) 天升高×0.85は天升高が2.500~3.000mmの場合に適用する。
25. 機器類の仕様
● 国土交通省仕様 ○ メーカー標準仕様 ○ その他()
26. 壁・機器類の塗装
壁・機器類は、全て 塗装色として、塗装色は監督員の指示による。
● 高圧配電盤 ● 制御盤・分電盤・端子盤類 ○ 鋼合金製 ○ 火報装置
○ 非常ベル給電盤
表示は樹脂製プレートにエッチングする。
27. ホームプレート
7.5kW以下の電動機の接地は、金属管を接地としても良い。
28. 電動機の接地
ハンドホールの蓋は鋼板とし、錆防止にのみ用漆を塗布する。
30. 電線・ケーブルの仕様
○ 非エコケーブル ● エコケーブル
地中埋設の鋼管は、ベトログラムテープの上、プラスチックテープ巻きとし、テープ類はいずれも1/2巻1回巻きとする。
32. 機器設置・寸法
設計図面に示す姿の形状・寸法等は概略を示し参考とする。
33. 地中埋設
止水を必要とする壁・層・床等を通ずる場合は、つば付き鋼管スリーブを使用し、配管との間隙は止水気のあるコーキング材を充填する。
34. 防火区画等の貫通
防火区画、縦穴区画及び用途区画等の貫通は、関連法規に基づき耐火処理を行う。
35. 天井開口補強
天井埋込器具設置の際、天井ボードの開口 ○ 本工事 ○ 建築工事
尚上 天井ボードの開口補強 ○ 本工事 ○ 建築工事
取外し再使用機器は、原則として清掃及び絶縁抵抗測定を行った後、取付ける。ただし、絶縁劣化等使用に耐えない場合は、監督員と協議する。また、再使用するまでの保管に要する費用は、本工事に含むものとする。
37. 電話機への配線
最寄り電話用アウトレット・ボックスから電話までの配線として電話機1台につき下記のケーブル等を見込む。
○ ボタン電話機 EBT 0.4-4C 1.5m
○ 内線電話機 T1VF0.65-2C 2.0m
○ 多機能電話機 T1VF0.65-2C 2.0m
○ 多機能電話機 EBT 0.4-4C 2.0m
○ ワイヤードプロテクタ(2号) 1.5m
構内交換設備特記仕様書による
38. 特記事項
(1) 電力及び電話線の引込線の引込方法、位置については、電力会社及び電気通信事業者と打合せの上、施工する。
(2) 止水を必要とする壁・層・床等を通ずる箇所には、つば付き鋼管スリーブ等による適切な方法による施工図を作成し、監督員の承認を得て施工する。
(3) 地中埋設工事にあたり、既存埋設構造体と干渉する場合は本工事に支障範囲を勘定とする。
(4) 床上ケーブルラックや床下配管の支持用基礎は本工事とする。
(5) 電力の契約特別は事前に協議の上、決定すること。
(6) 防火区画を横断する配管は区画貫通前後1mを金属配管とすること。
(7) 防火区画に取り付けるボックス類は区画貫通を生じないよう施工すること。

工事名 ふれあいの里可児空調・屋根防水改修工事
種別 特記仕様書(電気設備.1) 図面番号 E-001
縮尺 NS 作成年月日
設計 株式会社 廣建築設備設計

第2章 電気設備	項目	特記事項	
受電設備	1. 電圧方式	(1) 高圧 ○ 三相3線式 6.6kV (2) 低圧 ○ 三相3線式 200V ○ 単相3線式 200/100V (3) 特別高圧 ○ 三相3線式 22kV ○ 33kV ○ 66kV	
	2. 受電方式	○ 自給 ○ 2回線 (本線、予備) ○ 3回線式ポットネットワーク	
	3. 引込方式	○ 架空引込 (施設) ○ 地中引込 (○ビラーボックス)	
	4. 主遮断装置	定格遮断電流 (1.2. 5kA以上) ○ PF-S形 ○ CFB形 ○ GIS形	
	5. 変圧器種類	○ 油入 ○ モールド ○ 防塵ゴム (ストッパー付)	
	6. 変圧器容量	高圧電動機容量 (kVA) ○ 低圧	
	7. 変圧器冷却方式	○ 高圧 ○ 低圧	
	8. 高圧側対策	自動力率制御 ○ 無 ○ 単 ○ 兼	
	9. 高圧側対策	○ 直上 ○ 6% ○ 13% ○ 無 ○ 兼	
	10. 特記事項	○ アクティブフィルタ (○補償容量 (kVA) ○系統電圧 (V)) ○ () ○ 屋内形 (○埋設) ○ 屋外形 ○ 消防部品 ○ JIS ○ 耐火仕様 ○ SUS ○ 溶融差動メッキ ○ FRP ○ 焼付塗装 ○ キュービクルは消防部品または、告示7号準拠品とする。	
発電設備	1. 用途	○ 予備電源用 ○ 防災用 ○ コージェネ用 ○ 兼用 ()	
	2. 運転方式	○ 単独運転 ○ 系統連系運転	
	3. 構造	○ 長時期形 ○ 普通形 ○ 消防部品 ○ 耐火仕様 ○ 兼用	
	4. 防音性能	○ 普通防音形 ○ 低騒音形 ○ 防振防音形 ○ 兼用	
	5. 発電機	(1) 電圧方式 三相3線式 電圧 (V) (2) 定格出力 (kVA以上)	
	6. 原動機	(1) 種類 ○ ディーゼル機関 ○ ガスタービン (2) 冷却方式 (ディーゼル機関の場合) ○ 水冷循環式 ○ ラジエーター式 ○ 空冷式	
	7. 燃料	(1) 種類 ○ 軽油 ○ A重油 ○ 軽A重油 ○ 灯油 ○ 都市ガス ○ LPG ○ 燃料小売 () ○ 燃料供給 () ○ 専用 ○ 共用	
	8. 電源切替	○ 有 ○ 無	
	9. 連続運転	○ シェーキングによる連続投入 (発電設備) ○ 無	
	10. 特記事項		
静止形電源設備	1. 直流電源装置	(1) 用途 ○ 非常照明器具電源及び受電設備制御電源用 ○ 受電設備制御電源専用 ○ その他 () (2) 蓄電池 ○ 鉛蓄電池 (○HSE ○MSE ○長寿命MSE) ○ アルカリ蓄電池 (○AH ○AHH ○AMH)	
	2. UPS装置	(1) 用途 ○ (2) 給電方式 ○ 常時直巻機 ○ 常時インバータ給電 ○ ラインインタラクティブ (3) 出力電圧方式 ○ 単相2線式 (○直巻 ○交巻) ○ 単相3線式 ○ 三相3線式 (4) 出力電圧 (V) ○ 100V ○ 100/200V ○ 200V (5) 定格出力 (kVA) (6) 補償時間 (分以上) (7) 蓄電池 ○ 鉛蓄電池 (○HSE ○HSE ○MSE ○長寿命MSE) ○ アルカリ蓄電池 (○AH ○AHH ○AMH)	
	3. 特記事項		
	1. 中央監視	○ 卓上形 ○ 壁掛形 ○ 自立形	
	2. 監視方式	○ 液晶タッチパネル式 ○ アナログモニター式	
	3. 監視制御対象設備	○ 画面中継による ○ 画面中継による	
	4. 特記事項	○ 詳細仕様は中央監視制御設備仕様による	
	給電設備	1. 電圧方式	(1) 電灯幹線 ○ 単相3線式 ○ 単相2線式 ○ 直流2線式 ○ 三相4線式 (2) 動力幹線 ○ 三相3線式
		2. 配線方式	○ 配管 ○ ケーブルラック ○ ダクト ○ 金属トラフ
		3. 壁仕様	○ 自立 ○ 埋設 (1) 屋内 ○ SUS ○ 溶融差動メッキ ○ FRP ○ 焼付塗装 (2) 屋外 ○ SUS ○ 溶融差動メッキ ○ FRP ○ 焼付塗装
4. ケーブル架材		地下トンネル埋設 ○ Z35 ○ AL 一般屋内 ○ ZM ○ ZT ○ AL	
5. 特記事項			
1. 電圧方式		分岐 ○ 単相2線式 200V ○ 単相3線式 400V	
2. 配線方式		○ 配管 ○ ケーブルラック ○ ダクト ○ 金属トラフ	
3. 別添機材		○ 消火栓ポンプ ○ 加圧給水ポンプ ○ エレベーター ○ 井戸ポンプ ○ 浄化槽 ○ その他 ()	
4. 水栓電機等		○ 本工事 ○ 別途機材設置	
5. インターロック		○ 自動火災報知設備の受信機と連動して空調・換気機を停止させる。	
6. 特記事項			
電灯設備	1. 電圧方式	分岐 ○ 単相2線式 100V ○ 単相2線式 200V ○ 直流2線式 100V	
	2. 配線方式	○ ケーブルこしがし ○ 金属管 ○ 合成樹脂可とう電線管 ○ 金属製及び ケーブル配線において、壁貫通、壁立り部分には下記の方法にて保護すること	
	3. ケーブルの保護	○ CD管 ○ PF管 ○ ネジなし電線管 ○ 軽量型切り部専用保護器具 ○ 大角通管 ○ フイドシリウス ○ グレーシアシリウス (プレート共) ○ 樹脂製プレート ○ ステンレス製プレート ○ 新金属プレート 天井裏でのケーブル保護は下記による。但し、遠距離予備照明器具はの限りでない。 ○ 金属製位置ボックス ○ Fケーブル専用ジョイントボックス (端子なし) ○ 樹脂製位置ボックス ○	
	4. 配線器具埋込スイッチ	○ 大角通管 ○ フイドシリウス ○ グレーシアシリウス (プレート共)	
	5. 配線器具プレート	○ 樹脂製プレート ○ ステンレス製プレート ○ 新金属プレート	
	6. Fケーブルの接続	天井裏でのケーブル保護は下記による。但し、遠距離予備照明器具はの限りでない。 ○ 金属製位置ボックス ○ Fケーブル専用ジョイントボックス (端子なし) ○ 樹脂製位置ボックス ○	
	7. リモコンシステム	○ 2線式 ○ 多量伝送方式リモコン (アドレス設定器必須品)	
	8. 非常用照明器具	○ 連続点灯型 ○ 電圧別形	
	9. 外灯ボールド内閉閉器	○ 配線用遮断器 (トリップ機構なし) ○ カットアウトスイッチ	
	10. HID用安全器	○ 高圧形 ○ 低圧電動機形	
11. 蛍光灯ランプ色温度の指定	○ 監督員との協議を行う		
12. 特記事項			
コンセント設備	1. 電圧方式	分岐 ○ 単相2線式 100V ○ 単相2線式 200V	
	2. 配線方式	○ ケーブルこしがし ○ 金属管 ○ 合成樹脂可とう電線管 ○ 金属製及び ケーブル配線において、壁貫通、壁立り部分には下記の方法にて保護すること	
	3. 配線器具埋込コンセント	○ 大角通管 ○ フイドシリウス ○ グレーシアシリウス (プレート共)	
	4. 配線器具プレート	○ 樹脂製プレート ○ ステンレス製プレート ○ 新金属プレート	
	5. フローアコンセント	○ アップコンセント ○ 上下動タイプコンセント (フラット式) ○ インコンセント (金属製) ○ インコンセント (OA取用)	
	6. 特記事項		

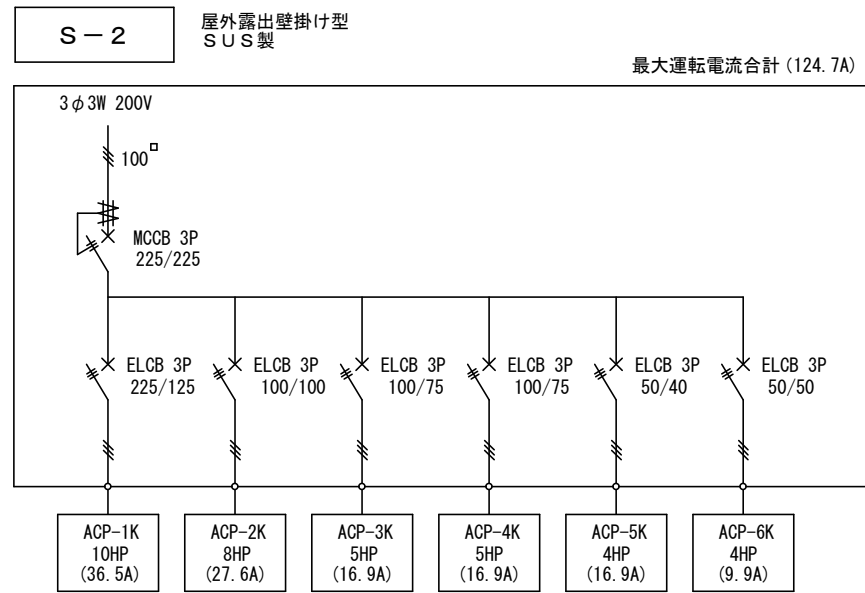
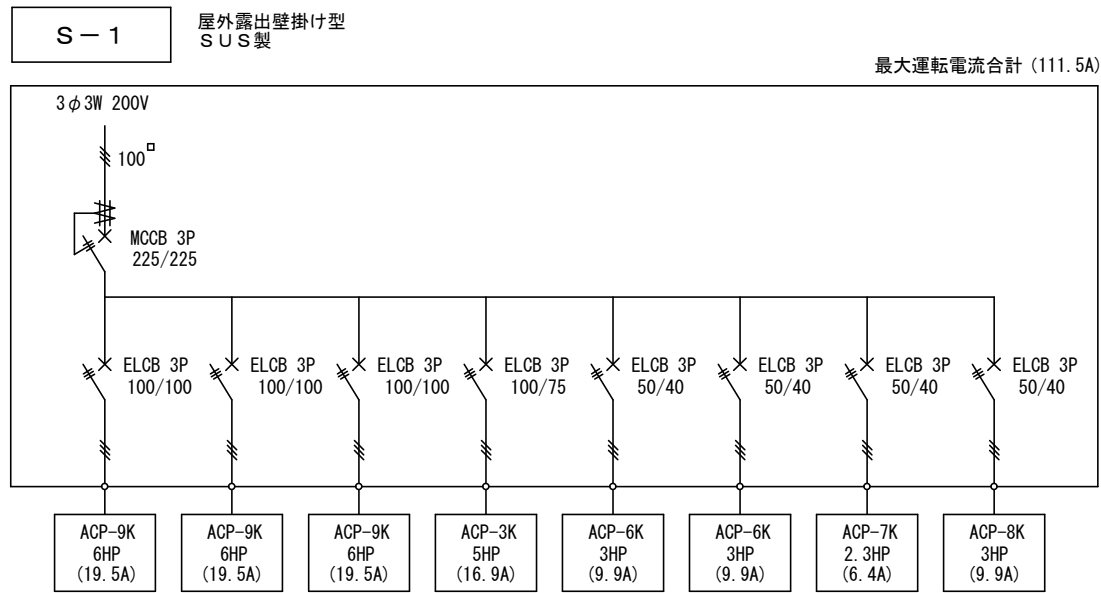
項目	特記事項
1. 工事範囲	○ 配管 ○ 配線 ○ 収納ラック ○ モジュラージャック取付
2. 配線方式	○ 収納ラック内ケーブルRJ-45 (コネクタ取付) ○ 機器取付 (1) 幹線 ○ 金属管配線 ○ ケーブル配線 ○ 合成樹脂配線 (2) 分岐 ○ 金属管配線 ○ ケーブル配線 ○ 合成樹脂配線
3. 配線	(1) 幹線 ○ FDDI ○ 同軸10BASE-5 ○ UTP-CAT5E (2) 分岐 ○ UTP-CAT5E ○ STP-CAT5E
4. 収納ラック	○ 鋼板製 ○ アルミ製 ○ 前面扉アクリル板 ○ 19インチ
5. 試験	全数の経路テスト・電圧降下テストを行い、報告書を作成すること。
6. 特記事項	
1. 工事範囲	○ 配管 ○ 配線 ○ 機器取付
2. 配線方式	(1) 幹線 ○ 金属管配線 ○ ケーブル配線 ○ 合成樹脂配線 (2) 分岐 ○ 金属管配線 ○ ケーブル配線 ○ 合成樹脂配線
3. 形式	○ デジタルPBX ○ IP-PBX ○ VoIPサーバ ○ 詳細仕様は機内交換設備仕様書による
4. 回路	○ 専用線 ○ 専用線 (ダイヤルイン) ○ 専用線 / 専用線 ○ 内線 / 回線 ○ データ端末回線 / 回線
5. モジュラージャック	○ 使用しない (メタルプレート) ○ 6線2心 ○ 6線4心 ○ 6線6心 ○ 8線8心
6. 付加機能	○ 機内PHS機能
7. 特記事項	
1. 種類	○ 時刻表示 ○ マルチサイン ○ 出退表示
2. 配線方式	○ 金属管配線 ○ ケーブル配線 ○ 合成樹脂配線
3. 電圧方式	○ AC V ○ DC V
4. 情報表示	用途 () ○ フラッシュ ○ 磁気駆動式 ○ 発光ダイオード式 ○ 液晶式 ○ プラズマ式
5. 特記事項	
1. 配線方式	○ 金属管配線 ○ ケーブル配線 ○ 合成樹脂配線
2. 増設	○ 増設 ○ キヤベネット増設形 ○ ラック増設形
3. プロジェクター	○ 卓上形 ○ 天井吊形 ○ 天井取付形 ○ 壁面設置型キヤベネット形 ○ 液晶 ○ コントラスト比 :1 * 出力光 1m以上 (型) 輝度 × ドット以上 (型)
4. ディスプレイ	○ 壁掛型 ○ 埋込型 ○ 自立型 ○ 液晶 ○ プラズマ * サイズ インチ * 輝度 × ドット以上 * サイズ インチ ○ 電動巻き上式 ○
5. スクリーン	
6. 特記事項	
1. 配線方式	○ 金属管配線 ○ ケーブル配線 ○ 合成樹脂配線
2. 増設	(1) 形式 ○ 設備統合増設形 ○ キヤベネット増設形 ○ ラック増設形 (2) 用途 ○ 兼用 ○ 専用
3. 特記事項	(2) 容量 W
1. 種類	○ 音響機器 ○ トイレ呼出 ○ インターホン
2. 配線方式	○ 金属管配線 ○ ケーブル配線 ○ 合成樹脂配線
3. 機器	(1) 用途 ○ 夜間受付 ○ 身障者用 ○ 一般用 ○ 集合住宅用 (2) 種類 ○ 腕子式 ○ 電線型同時通話式 ○ 電話スピーカ型同時通話式 ○ 相互式 ○ 電話型同時通話式 ○ 複合式
4. 特記事項	
1. 受信方式	○ 地上波アンテナ ○ 衛星放送アンテナ ○ CATV
2. 配線方式	○ 金属管配線 ○ ケーブル配線 ○ 合成樹脂配線
3. アンテナ	○ VHF ○ UHF ○ BS ○ CS ○ FM ○ AM
4. アンテナマスト	○ 鋼管製 ○ 自立形 アンテナマスト及び支材等は、○ 溶融差動メッキ ○ ステンレス製とする。 最上層が打上った時に、アンテナ取付予定位置、またその周辺位置で測定し、 その測定結果を監督員に送付し提出すること
5. 電界強度	測定ポイントは、監督員の手指示による。
6. 電線管対策工事	調査費 (○含 ○不含) 補償工事費 (○含 ○不含)
7. 特記事項	○ 地上波デジタル放送受信に対応した設備とする 本工事では予備配管のみ
1. 配線方式	○ 金属管配線 ○ ケーブル配線 ○ 合成樹脂配線
2. 機器	カメラ ○ カラー ○ 白黒 モニター ○ 設備統合増設形 ○ キヤベネット増設形 ○ ラック増設形
3. 伝送方式	○ アナログ伝送方式 ○ ネットワーク伝送方式
4. 特記事項	本工事では予備配管のみ
1. 配線方式	○ 金属管配線 ○ ケーブル配線 ○ 合成樹脂配線
2. 車両検出方式	○ ループコイル式 ○ 光電式 ○ 超音波
3. 特記事項	
1. 工事範囲	○ 配管 ○ 配線 ○ 機器取付
2. 警備会社防犯	○ 有 ○ 無
3. 特記事項	○ 詳細仕様は防犯・入退管理設備仕様書による 本工事では予備配管のみ
1. 自動火災報知設備	○ 受信機 (形 線 回線) ○ 単独 ○ 複合 ○ 220号特別基準 ○ 新築設備 (回線)
2. 自動防犯装置	○ 運動制御機 (回線) ○ 単独 ○ 火報警と一体型
3. ガス漏れ警報設備	(1) ガスの種類 ○ 都市ガス ○ LPG (2) 監視方式 ○ 電圧式 ○ 集中監視式 ○ 受信機 (形 線 回線) ○ 単独 ○ 火報警と一体型
4. 特記事項	既設器具取替
1. 電圧方式	分岐 ○ 単相2線式 100V ○ 単相2線式 200V ○ 直流2線式 100V
2. 配線方式	○ ケーブルこしがし ○ 金属管 ○ 合成樹脂可とう電線管 ○ 金属製及び ケーブル配線において、壁貫通、壁立り部分には下記の方法にて保護すること
3. ケーブルの保護	○ CD管 ○ PF管 ○ ネジなし電線管 ○ 軽量型切り部専用保護器具
4. 特記事項	

項目	特記事項	
1. 受電部	○ JIS A 4201:1992 ○ 突針 (○ 自立 ○ 壁面支持) ○ 機上導体 ○ メッシュ状導体 ○ 金属製手摺、笠木 (別添) 等 ○ 簡略法 (建築構造体利用) ○ 直接法 (単独立下付)	
2. 引下導体	○ 簡略法 (建築構造体利用) ○ 直接法 (単独立下付)	
3. 接地	○ 接地指留法 ○ 建築構造体利用	
4. 特記事項		
1. 工事範囲	○ 外部雷保護システム (○ 避雷針システム ○ 引下げ導線システム ○ 接地システム) ○ 内部雷保護システム	
2. 保護レベル	○ I ○ II ○ III ○ IV	
3. 受電部システム	変換方式 ○ 鋼製 ○ ステンレス製	
4. 接地システム	○ A型接地 (○ 板状接地 ○ 垂直接地 ○ 放射接地) ○ B型接地 (○ 環状接地 ○ 網状接地)	
5. 特記事項		
1. 電圧方式	○ 三相3線式 6.6kV ○ 三相3線式 200V ○ 単相3線式 200/100V ○ 単相2線式 200V ○ 単相2線式 100V	
2. 配線方式	○ 地中埋設 ○ 架空埋設	
3. 地中管の材料	○ ポリエチレン被覆鋼管 (厚膜) (PLP) ○ 鋼製ポリエチレン被覆ケーブル保護管 (PEP) ○ 渡付硬質合成樹脂管 (FEP) ○ 耐衝撃性硬質ビニル電線管 (HIVE)	
4. 支柱材料	○ 一般形 ○ 耐塩形 (ケーブル端末処理材)	
5. 特記事項		
1. 配線方式	○ 地中埋設 ○ 架空埋設	
2. 地中管の材料	○ ポリエチレン被覆鋼管 (厚膜) (PG) ○ 鋼製ポリエチレン被覆ケーブル保護管 (PEP) ○ 渡付硬質合成樹脂管 (FEP) ○ 耐衝撃性硬質ビニル電線管 (HIVE)	
3. 特記事項		
1. トランス・コンデンサー等の設置PCBについて	PCB濃度の測定に関しては、次の方法で行う。 (1) 特別管理一般廃棄物及び特別管理産業廃棄物に係る濃度の測定方法 (平成4年厚生省告示192号)の別添第2に定める方法。 (2) 「経路途中の微量PCBに関する簡易測定法マニュアル」(環境省廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課)に定める方法。 (1) PCB含有の部品がある機器については、PCB含有量の測定結果が判明した後に、場外搬出を行うものとする。 その際、基準値以上の濃度が認められた場合には、市監督員と協議の上、適切な処理を行うものとする。	
2. トランス・コンデンサー等の搬出について		
VI 設備機材等指定一覧表		
1. 全図面に明記されているメーカー及び商品型番・規格寸法は、設備仕様を示すための参考記号である。 本工事に於いては報告書に明記されたメーカー・商品型番・規格寸法を優先して採用すること。		
2. 採用メーカー決定に関しては、当該製品の性能及び信頼性を確保した上で、施工現場監督員との協議を得ること。		
3. 指定メーカー一覧 (別添第3記号表による) ○ 有 (下記一覧表による) ○ 無		
分類	資材名	規格・メーカー名等
配線器具	コンセント、スイッチ	JISマーク表示品 (JIS C8302~C8304に適合するもの)
照明器具	東芝ライテック (株)	パナソニック電工 (株) 三菱電機照明 (株)
低圧機材	分電盤、制御盤、端子盤	産製製作所 (株) 三菱電機 (株) 新美知電機 (株) 日東工業 (株) 内外電機 (株)
受電設備	受電機、変圧器、コンデンサ	産製製作所 (株) 三菱電機 (株) 新美知電機 (株) 日東工業 (株) 内外電機 (株) 大東電機 (株)
変圧機	油入変圧機、ガス変圧機	(株) 日立製作所 三菱電機 (株) (株) 東芝 (株) ダイヘン パナソニック (株) (株) 東芝電機製作所
計器	JIS C1102に適合するもの	JISマーク表示品
線電機	オムロン (株) パナソニック (株) 日新電機 (株) 三菱電機 (株)	チソノ工業 (株) (株) 東芝 (株) 日立製作所 富士電機 (株) (株) 明電舎
放送設備	消防設備以外に使用するもの	TOA (株) 日本ビクター (株)
	非常放送に使用するもの	パナソニック モバイルコミュニケーションズ (株) 非常放送用送話機の基準値をラベルが貼付されたもの
インターホン		アイホン (株) (株) ケアコム パナソニック モバイルコミュニケーションズ (株)
呼出設備		アイホン (株) (株) ケアコム
テレビ共用受信機		八木アンテナ (株) DXアンテナ (株) マスプロ電工 (株) 愛知電子 (株) ノーチキ (株)
雷保護設備		TOA (株) 日本ビクター (株) 三菱電機 (株) パナソニック モバイルコミュニケーションズ (株)
名目超額計測機		名古屋計測工業 (株) 日本計測工業 (株) 東京計測工業 (株)
大気汚染計測機		大阪計測工業 (株)
火災報知設備	感知器、受信機、中継器、受信機	日本消防検定協会の認定品が貼付されたもの
時計設備		TICシチズン (株) セイコーCS (株)
LAN設備		富士通 (株) (H) 採用 L2S(4ポート) アライドテレシス Buffalo
建設大臣官庁管理業務用「建築材・設備機材等品質性能評価設備機材等評価書 (平成10年版)」による。		
特記事項		

工事名	ふれあいの里可児空調・屋根防水改修工事		
種別	特記仕様書(電気設備.2)	図面番号	E-002
縮尺	NS		
設計	株式会社 廣建築設備設計		

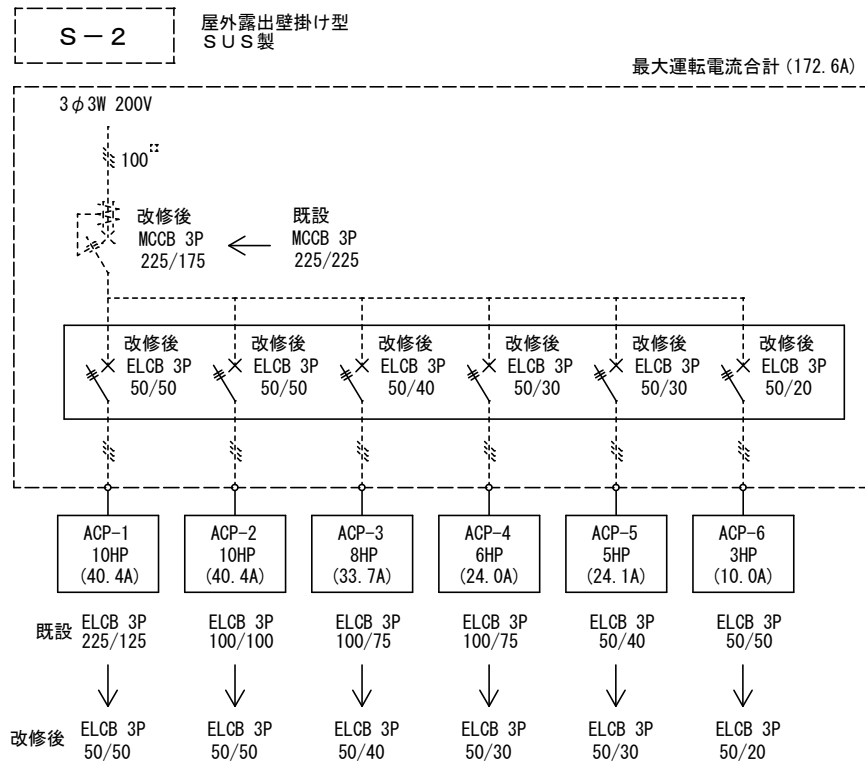
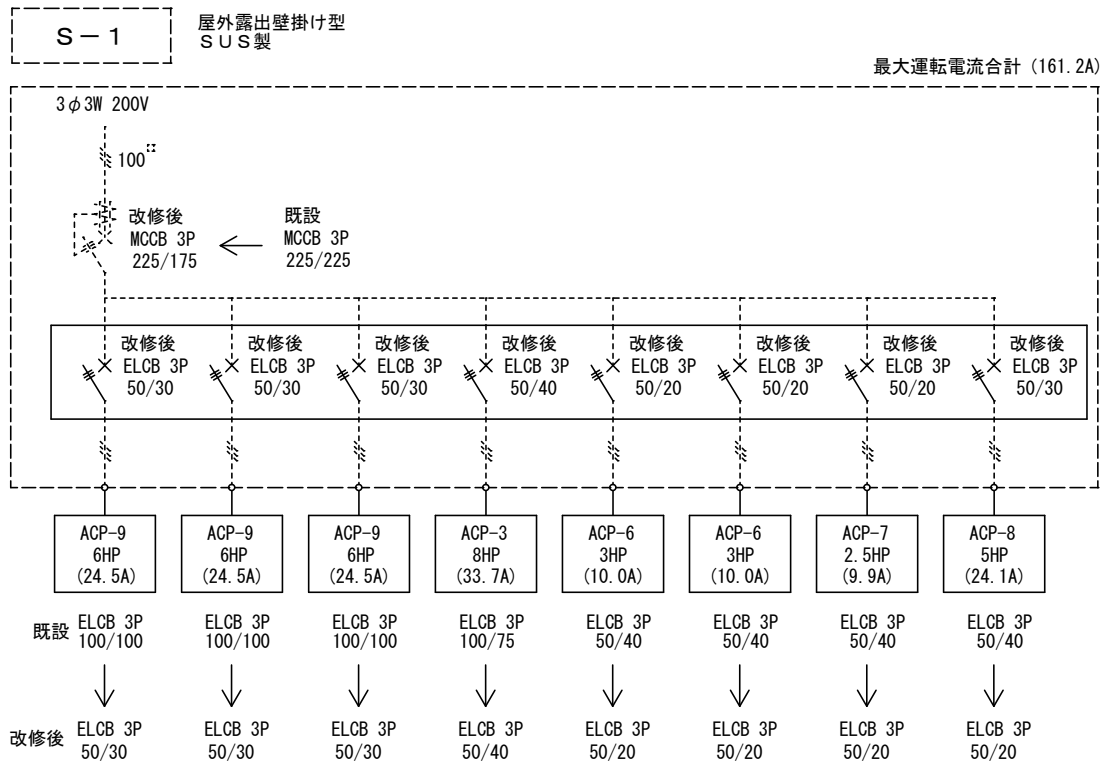
改修前 盤単線結線図

-



改修後 盤単線結線図

-



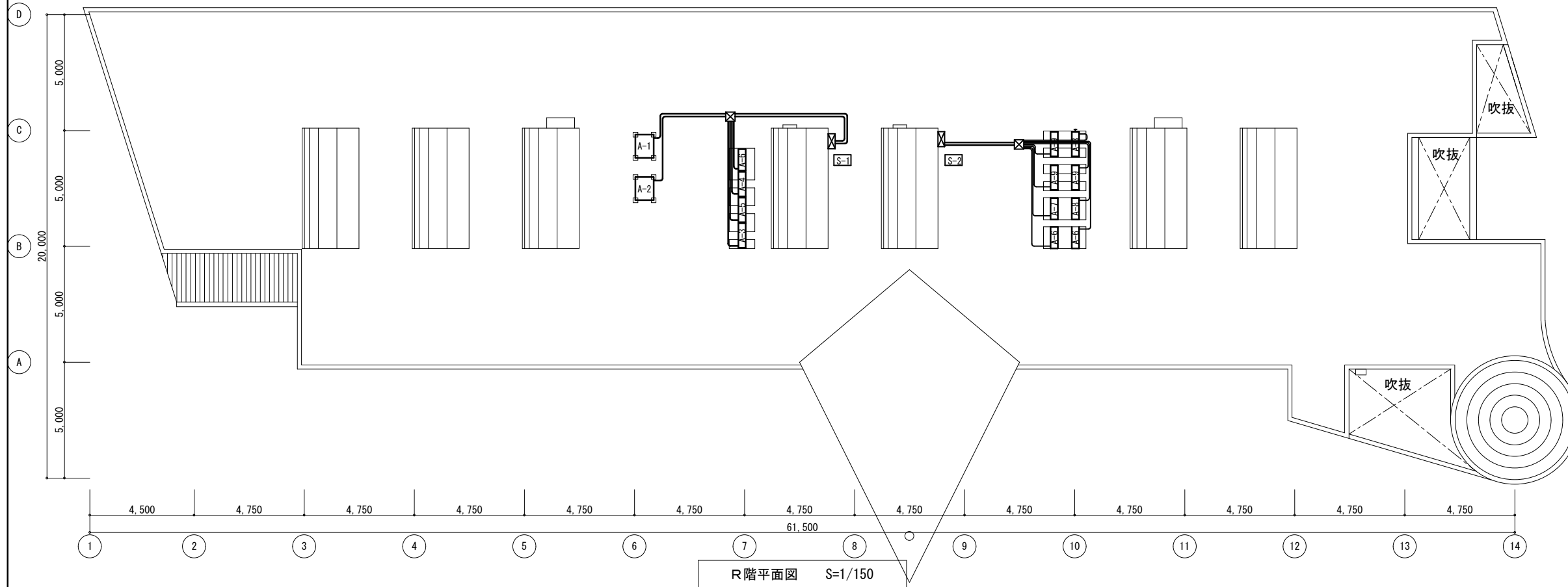
※空調機改修に伴い盤内一次、二次側ブレーカ取替え、銅バー調整
※改修後ブレーカサイズが既設盤内中蓋が納まらない場合は納まるよう調整すること

※空調機改修に伴い盤内一次、二次側ブレーカ取替え、銅バー調整
※改修後ブレーカサイズが既設盤内中蓋が納まらない場合は納まるよう調整すること

工事名	ふれあいの里可児空調・屋根防水改修工事		
種別	改修前後・盤単線結線図	図面番号	E-003
縮尺	NS		
設計	株式会社 廣建築設備設計		

改修前 R階空調設備図

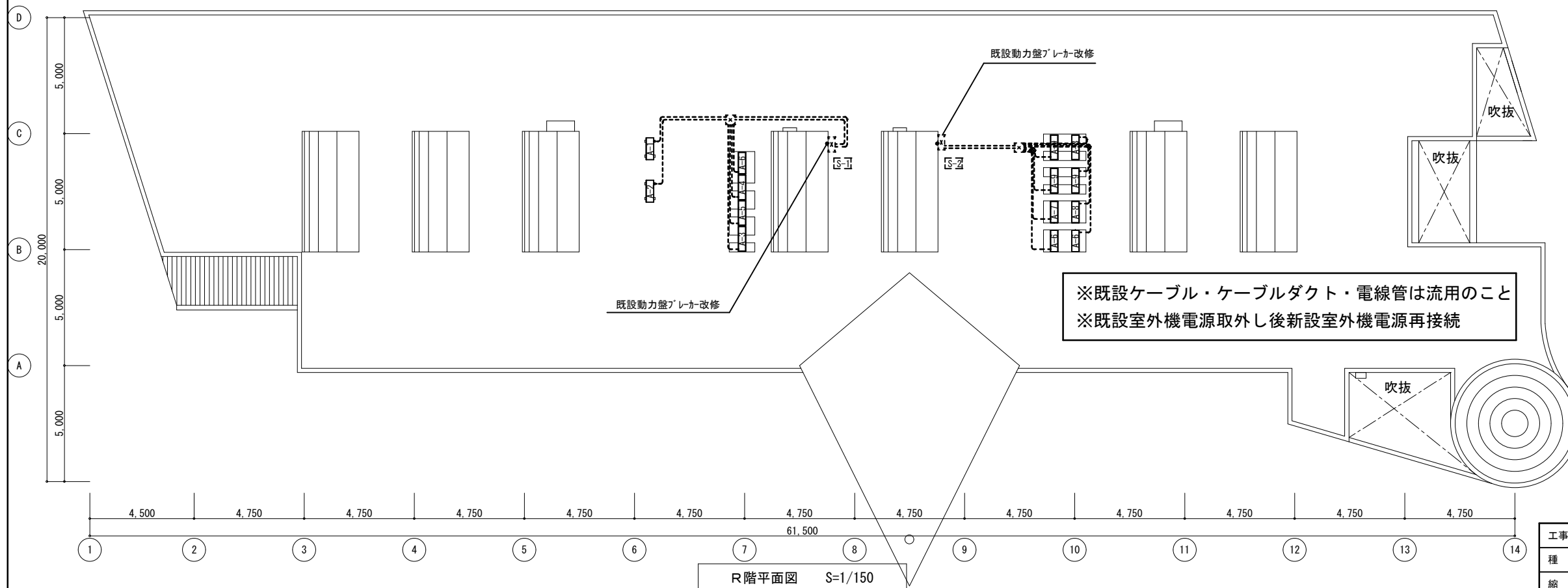
S=1/150



R階平面図 S=1/150

改修後 R階空調設備図

S=1/150

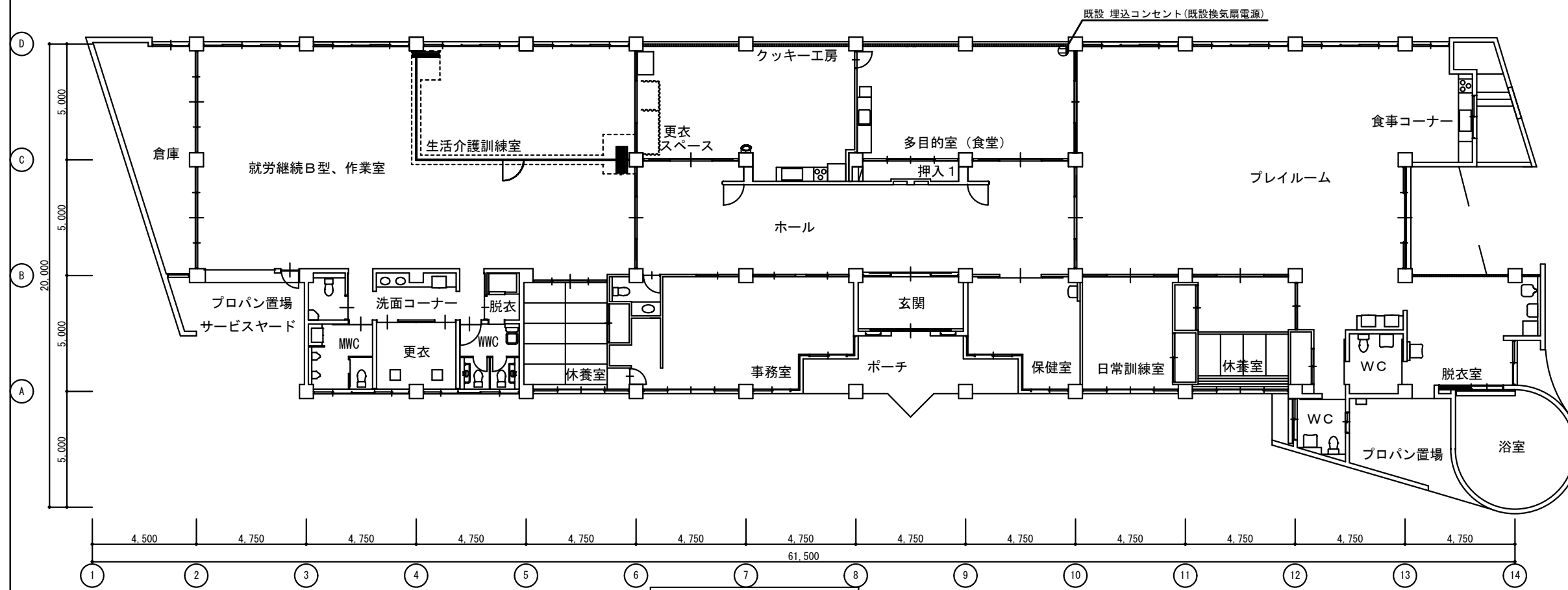


R階平面図 S=1/150

工事名	ふれあいの里可児空調・屋根防水改修工事		
種別	改修前後 R階電気設備図	図面番号	E-004
縮尺	S=1/150		
設計	株式会社 廣建築設備設計		

改修前 1階コンセント設備図

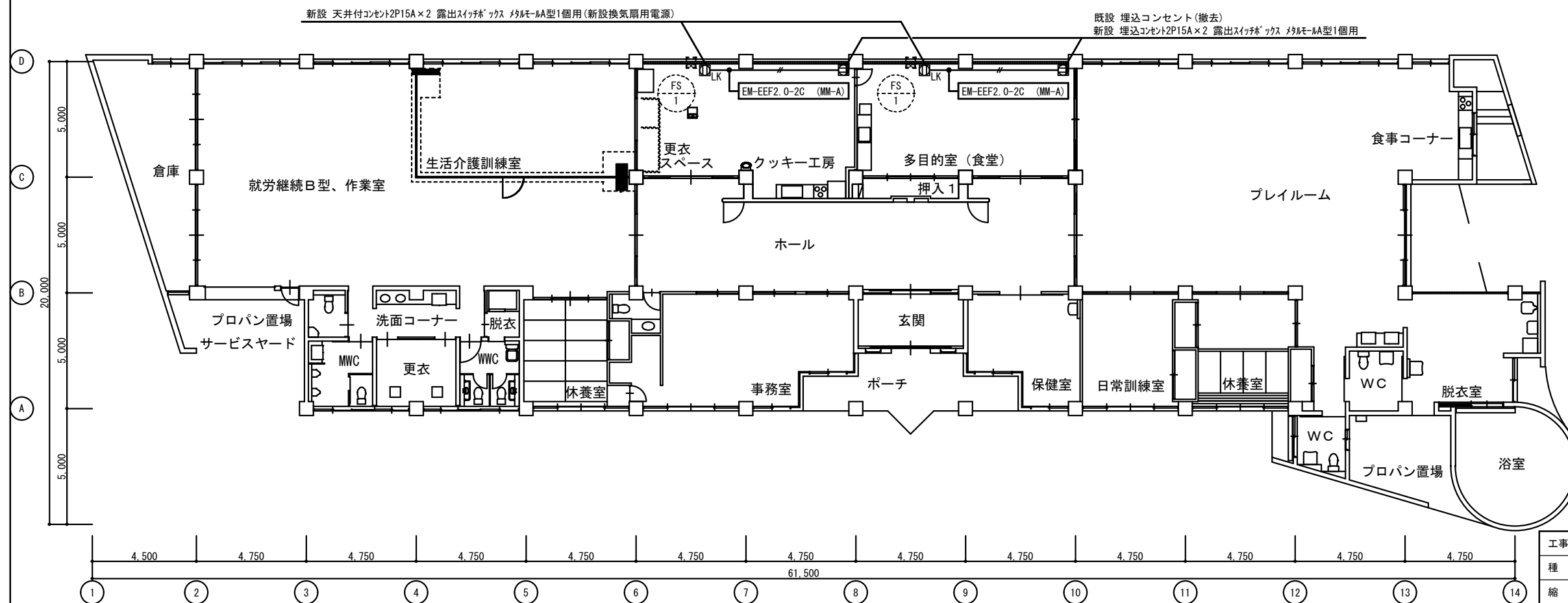
S=1/150



1階平面図 S=1/150

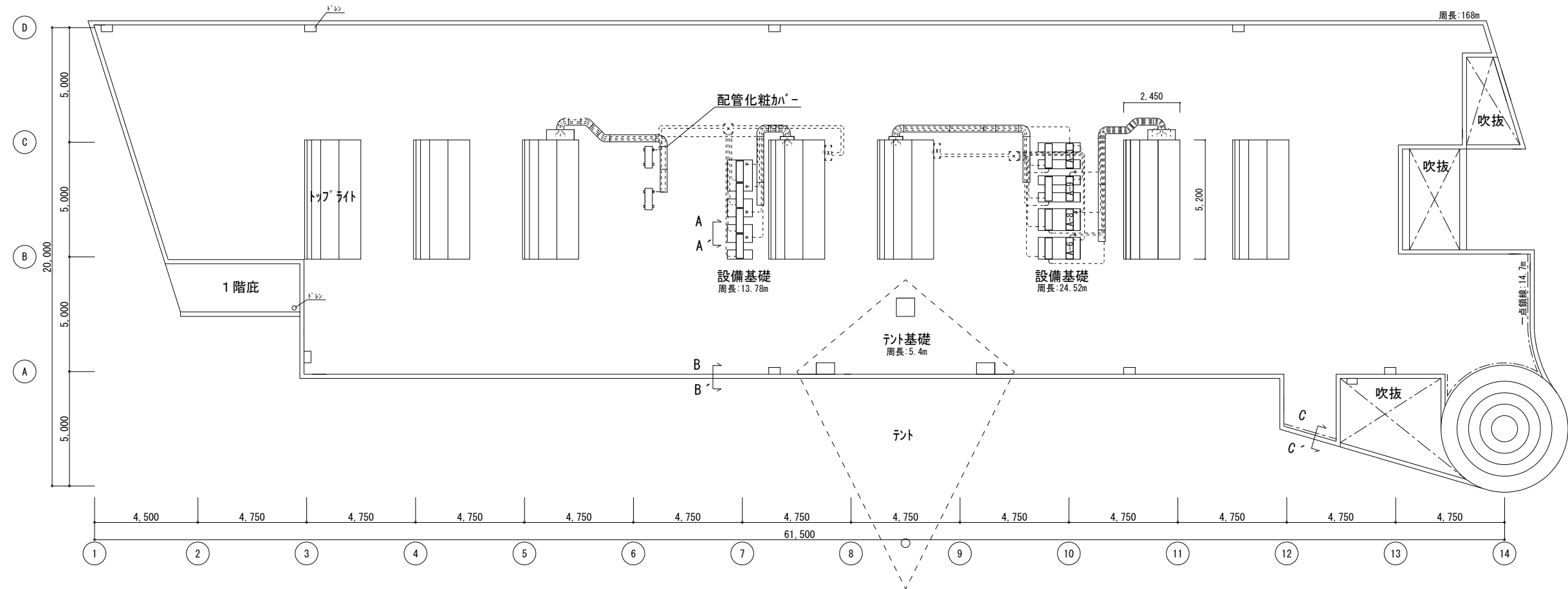
改修後 1階コンセント設備図

S=1/150



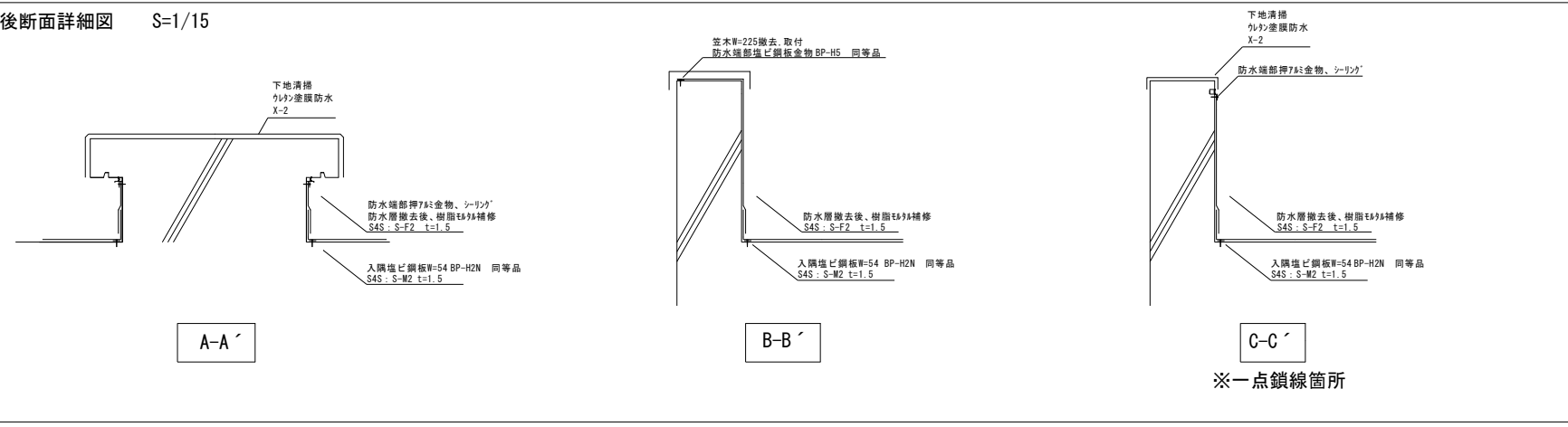
1階平面図 S=1/150

工事名	ふれあいの里可児空調・屋根防水改修工事		
種別	改修前後 1階コンセント設備図	図面番号	E-005
縮尺	S=1/150		
設計	株式会社 廣建築設備設計		



R階平面図 S=1/150

改修後断面詳細図 S=1/15



部位	現状仕上げ	改修方法		備考
		地下処理	平場・立上り	
屋上(平場)	合成高分子系 β -フロン γ シート防水(加硫 β 系)	全面清掃	合成高分子系 β -フロン γ シート防水 S4S: S-M2 t=1.5 脱気器: 11個撤去	763.7㎡
屋上(外周部立上)	合成高分子系 β -フロン γ シート防水(加硫 β 系)	防水層撤去後、樹脂E894補修	合成高分子系 β -フロン γ シート防水 S4S: S-F2 t=1.5 β リン目皿撤去、改修 β リン目皿 ϕ 100 8個	86.52㎡
屋上(設備基礎立上) (トップライト立上)	合成高分子系 β -フロン γ シート防水(加硫 β 系)	防水層撤去後、樹脂E894補修	合成高分子系 β -フロン γ シート防水 S4S: S-F2	33.2㎡
屋上(テント基礎立上)	合成高分子系 β -フロン γ シート防水(加硫 β 系)	防水層撤去後、樹脂E894補修	合成高分子系 β -フロン γ シート防水 S4S: S-F2	1.08㎡
屋上(設備基礎天端及び側面)	コンクリート金網仕上	地下清掃	β リン塗膜防水 X-2	15.2㎡
庭(平場・立上)	β リン塗膜防水	地下清掃	β リン塗膜防水 X-2 改修用 β リン 縦型 ϕ 40 \times 77	14.7㎡
屋上(テント基礎天端及び側面)	コンクリート金網仕上	地下清掃	β リン塗膜防水 X-2	1.98㎡
屋上(外周一点鎖線箇所)	コンクリート金網仕上	地下清掃	β リン塗膜防水 X-2	3.37㎡
屋上(外周一点鎖線箇所) (設備、テント、トップライト基礎)	シーリング	シーリング撤去 清掃	シーリング MS-2	165.5㎡
配管化粧カバー(一部)	鋼製	RA種	耐候性塗料塗り(OP)	8.0㎡
トップライト	ガラス	-	ガラス厚3mm(含む)	2.73㎡

工事名	ふれあいの里可児空調・屋根防水改修工事		
種別	防水改修図	図面番号	A-001
縮尺	S=1/150		
設計	可児市役所		